

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条第1項

【提出先】 近畿財務局長

【提出日】 平成20年6月27日

【事業年度】 第85期(自平成19年4月1日至平成20年3月31日)

【会社名】 日本伸銅株式会社

【英訳名】 NIPPON SHINDO CO., LTD.

【代表者の役職氏名】 取締役社長 八木 善治

【本店の所在の場所】 大阪府堺市堺区南島町3丁1番地1

【電話番号】 堺 (072)229 - 0346 (代)

【事務連絡者氏名】 常務取締役管理本部長 満田 久晴

【最寄りの連絡場所】 大阪府堺市堺区南島町3丁1番地1

【電話番号】 堺 (072)229 - 0346 (代)

【事務連絡者氏名】 常務取締役管理本部長 満田 久晴

【縦覧に供する場所】 日本伸銅株式会社 東京支店
(東京都千代田区丸の内1丁目8番2号 鉄鋼ビル内)
株式会社大阪証券取引所
(大阪府大阪市中央区北浜1丁目8番16号)
株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第81期	第82期	第83期	第84期	第85期
決算年月	平成16年3月	平成17年3月	平成18年3月	平成19年3月	平成20年3月
(1) 連結経営指標等					
売上高 (千円)	9,429,858	11,958,046	14,066,100	26,237,565	25,560,161
経常利益 (千円)	195,016	338,046	444,231	528,322	168,656
当期純利益又は 当期純損失() (千円)	255,209	275,291	372,939	172,560	201,905
純資産額 (千円)	3,299,872	3,671,230	4,249,242	4,114,537	4,314,945
総資産額 (千円)	9,573,084	10,487,258	11,278,129	21,830,867	20,644,640
1株当たり純資産額 (円)	157.17	174.91	202.48	195.83	182.68
1株当たり当期純利益 又は当期純損失() (円)	12.16	13.11	17.77	8.22	9.36
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)					
自己資本比率 (%)	34.5	35.0	37.7	18.8	20.9
自己資本利益率 (%)	8.0	7.9	9.4	4.1	4.8
株価収益率 (倍)	9.5	15.8	17.4	36.0	22.4
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	98,981	614,725	385,933	6,481,417	804,583
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	131,924	265,692	193,875	8,275,307	1,516,234
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	75,349	402,141	190,645	874,099	953,117
現金及び現金同等物 の期末残高 (千円)	663,700	185,423	186,835	1,106,626	1,348,092
従業員数 〔外、平均臨時 雇用者数〕 (人)	155 〔11〕	150 〔16〕	164 〔19〕	162 〔19〕	174 〔17〕
(2) 提出会社の経営指標等					
売上高 (千円)	7,699,052	10,617,322	12,641,770	24,153,962	23,471,632
経常利益 (千円)	88,005	246,443	443,025	341,939	56,067
当期純利益又は 当期純損失() (千円)	249,367	216,546	425,102	116,071	241,674
資本金 (千円)	1,305,000	1,305,000	1,305,000	1,305,000	1,595,250
発行済株式総数 (千株)	21,000	21,000	21,000	21,000	23,700
純資産額 (千円)	3,071,817	3,375,016	3,986,251	3,783,261	3,990,397
総資産額 (千円)	8,607,829	9,323,020	9,976,857	20,074,666	19,279,047
1株当たり純資産額 (円)	146.31	160.80	189.95	180.29	168.94
1株当たり配当額 (うち1株当たり 中間配当額) (円)	()	()	2.00 ()	3.00 ()	1.00 ()
1株当たり当期純利益 又は当期純損失() (円)	11.87	10.32	20.26	5.53	11.20
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)					
自己資本比率 (%)	35.7	36.2	40.0	18.8	20.7
自己資本利益率 (%)	8.4	6.7	11.5	3.0	6.2
株価収益率 (倍)	9.7	20.1	15.3	53.5	18.8
配当性向 (%)			9.9	54.2	
従業員数 〔外、平均臨時 雇用者数〕 (人)	138 〔11〕	134 〔15〕	145 〔18〕	143 〔18〕	152 〔14〕

- (注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。
- 2 平成16年3月期から平成19年3月期までの潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
- 3 平成20年3月期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
- 4 純資産額の算定にあたり、平成19年3月期から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号)および「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。

2 【沿革】

- 昭和13年4月 創業者吉田久博の構想に基づき、伸銅品の生産販売を目的として資本金10万円をもって大阪黄銅株式会社を設立。
- 昭和18年9月 大阪軽合金工業株式会社と社名変更し、ジュラルミンの生産を開始。
- 昭和20年10月 社名を新日本産業株式会社と変更。
- 昭和22年1月 大阪黄銅株式会社(現・連結子会社)を設立。
- 昭和24年1月 社名を日本伸銅株式会社と変更。
- 昭和24年5月 大阪証券取引所に上場。
- 昭和24年6月 名古屋証券取引所に上場。
- 昭和34年4月 日伸地金株式会社(現・連結子会社)を設立。
- 昭和36年10月 東京証券取引所に上場。
- 昭和59年1月 日伸精器株式会社を設立。
- 昭和61年7月 東京ニッシン株式会社を設立。
- 平成11年3月 日伸精器株式会社を清算。
- 平成15年12月 名古屋証券取引所上場廃止。
- 平成16年2月 東京ニッシン株式会社を売却。

3 【事業の内容】

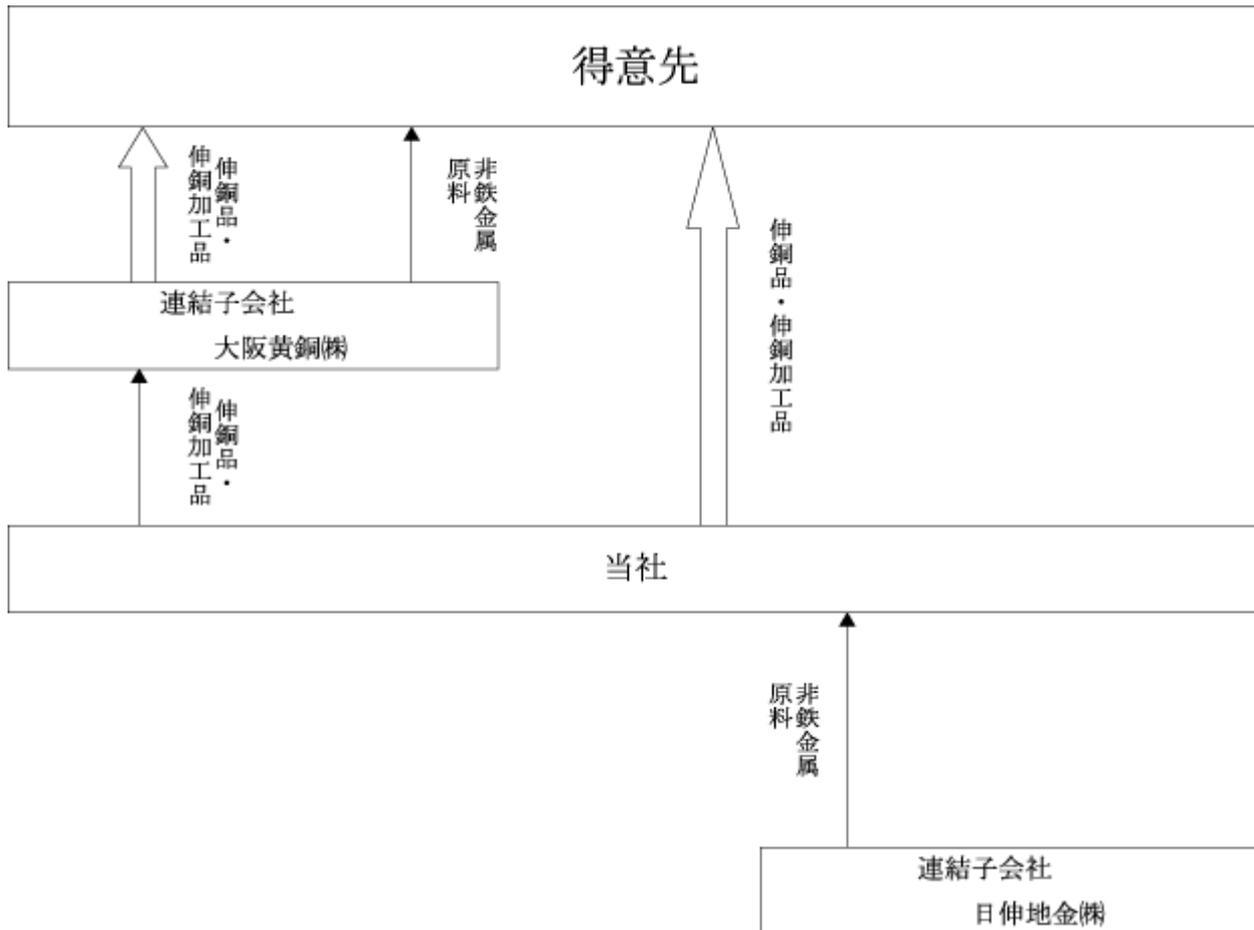
当社グループは、当社および子会社2社で構成され、伸銅品の製造販売を主な内容として事業活動を展開しております。

当社グループの事業に係わる位置づけは次の通りであります。

当社は、原料の一部を子会社日伸地金㈱から仕入れて、伸銅品および伸銅加工品を製造・販売する他、一部を子会社大阪黄銅㈱が販売しております。

また、大阪黄銅㈱は非鉄金属原料の売買を行っております。

事業の系統図は次の通りであります。



4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な事業 の内容	議決権の所有 又は被所有 割合 (%)	関係内容
(連結子会社) 大阪黄銅株式会社 (注) 1 2 5	大阪府堺市 堺区	100	伸銅品の 販売	100.0	当社の伸銅品を販売している 役員の兼任 1名
(連結子会社) 日伸地金株式会社 (注) 1	大阪府堺市 堺区	45	非鉄金属 原料の売買	100.0	当社の原料を購入している 役員の兼任 2名 保証債務 16,540千円
(その他の関係会社) 丸紅株式会社 (注) 3 4	東京都千代 田区	262,686	総合商社	被所有 15.7	

(注) 1 特定子会社に該当しております。

2 当社は平成19年6月26日をもって大阪黄銅株式会社の発行済株式の全てを取得し、100%子会社といたしました。

3 有価証券報告書提出会社であります。

4 当社は平成20年1月に丸紅株式会社、他2社を割当先とする新株式を発行したことにより、丸紅株式会社の持分法適用会社となり、同社は当社の「その他の関係会社」に該当しております。

5 大阪黄銅株式会社については、売上高（連結会社相互間の内部売上高を除いております。）の連結売上高に占める割合が10%を超えております。

	主要な損益情報等(千円)				
	売上高	経常利益	当期純利益	純資産額	総資産額
大阪黄銅株式会社	7,240,773	96,154	56,509	315,158	2,602,811

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成20年3月31日現在

区分	従業員数(人)
伸銅品関連事業	159〔15〕
全社(共通)	15〔2〕
合計	174〔17〕

(注) 1 従業員数は、当社グループから当社グループ外への出向者を除き、当社グループ外から当社グループへの出向者を含む就業人員であります。

2 従業員数欄の〔〕内は、臨時従業員の当連結会計年度の平均雇用人員（1日8時間換算）であります。

3 臨時従業員には、準職員及び嘱託契約の従業員を含み、派遣社員を除いています。

4 全社（共通）は、総務及び経理等の管理部門の従業員であります。

(2) 提出会社の状況

平成20年3月31日現在

従業員数(人)	平均年齢	平均勤続年数	平均年間給与(千円)
152〔14〕	39歳 5ヶ月	13年 3ヶ月	4,785

(注) 1 従業員数は、当社から他社への出向者を除き、他社から当社への出向者を含む就業人員であります。

2 従業員数欄の〔〕内は、臨時従業員の当事業年度の平均雇用人員（1日8時間換算）であります。

3 臨時従業員には、準職員及び嘱託契約の従業員を含み、派遣社員を除いています。

4 平均年間給与は、賞与および基準外賃金を含んでおります。

(3) 労働組合の状況

当社グループには、日本伸銅グループ労働組合が組織されており、全国伸銅労働組合連合会に属しております。併せて労働組合は、J A M（機械・金属産業を中心とする産業別労働組合）に加盟しております。なお、労使関係は円満に推移しており、特記すべき事項はありません。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

わが国経済は、期の前半は旺盛な輸出と底堅い設備投資を背景に景気は引続き好調でありましたが、期の後半は米国でのサブプライム問題に端を発した金融危機に伴う景気の減速が、わが国にも波及する中で円高、原油・穀物等の資源高が強まり、企業の業績にブレーキがかかりました。

伸銅業界につきましては、中国の非鉄金属需要の拡大、南米の銅鉱山のストによる影響、ファンド資金の商品市場への流出入等で銅・亜鉛等の国際相場が高値圏で乱高下し、銅価格が史上最高値を付けるなど、原料相場が前年同期を上回る高値圏で大きく変動し、それらの要因が伸銅品価格の上昇に繋がりました。それに伴い、問屋や加工メーカー等の需要家は伸銅品の在庫圧縮に努め期を通じて当用買いに徹したこと、6月の建築基準法改正による審査の厳格化により建築関係の受注が大幅に低下したこと、法改正によるバルブ需要の低下等で、当業界における黄銅棒等の伸銅品出荷数量は前年比1割近く減少いたしました。

当社グループにつきましては、付加価値の高い製品の受注に努めましたが、同様の影響を受け製品の出荷量は前期比7.8%減少いたしました。原料高に伴う製品価格の上昇があったため、売上高は、25,560,161千円と前期を2.6%下回る結果となりました。

収益面につきましては、営業利益は171,602千円と前期比423,741千円の減少、経常利益は168,656千円と前期比359,666千円の減少となりました。減益の主要因は、出荷数量の減少、高値原料による製造コストの上昇、等であります。

更に、米国のサブプライム問題の拡大により世界的な金融危機が発生する等で、わが国株式市場は3月にかけて金融株を中心に幅広く大幅にダウンしました。その流れの中で当社グループが保有する大手銀行株等の時価が簿価より著しく下落したため、減損処理を行い特別損失として299,115千円の評価損を計上する必要性が生じました。この結果、当期純利益は201,905千円となり、前期比374,466千円減少いたしました。株主配当金は1株当たり1円（前期比2円）といたしました。前述のとおり、その他有価証券の減損処理等が響き赤字決算となったため減配となりました。

(伸銅品)

当社グループの主力製品である黄銅棒・線は販売量が前期比8.5%減少したものの、原料価格の更なる上昇により、売上高は23,122,958千円（前期比3.9%減）となりました。

黄銅棒はカドミレス黄銅棒や特殊品が健闘したものの建築関係等に多い一般品を中心に減少いたしました。また、プロパンガスボンベの法定点検期間延長によりガス・バルブ用黄銅棒も減少いたしました。一方で、黄銅線は販売数量が前期比3.7%伸びました。電子素材のコネクター線は電子部品業界の在庫調整一巡し販売数量は前期比3.4%増加いたしました。

(伸銅加工品)

伸銅加工品は、エアコンや自動車関連鍛造品の需要低減に伴い鍛造加工品の生産出荷量は減少傾向にありましたが、高付加価値の切削品が順調に伸びる等で、販売数量は前期比15.6%増加し、売上高は796,832千円（前期比36.4%増）となりました。

(非鉄金属原料)

非鉄金属原料部門の販売数量は 2.1%増加し、売上高は 1,640,370千円(前期比 2.9%増)となりました。

非鉄金属原料価格が高値圏で変動している中で、原料手当と販売の重要性が大幅に増しており、今まで以上に大手ユーザーのリターン材を始めとする原料の安定的な集荷および販売に努める所存であります。

(2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金及び現金同等物は 1,348,092千円と、前期に比べ 241,466千円増加となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、主として売上債権が 1,929,458千円減少し、また、仕入債務が 1,432,461千円減少したことにより 804,583千円の収入(前期6,481,417千円の支出)となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、主に新工場用地の購入等により有形固定資産の取得による支出 2,212,772千円と、外国債券の償還により有価証券の償還による収入 1,000,000千円があったため 1,516,234千円の支出(前期8,275,307千円の収入)となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、主に短期借入金の純増減額 994,358千円、第三者割当増資による収入 576,178千円、長期借入金の返済による支出 992,385千円により、953,117千円の収入(前期874,099千円の支出)となりました。

2 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当連結会計年度における伸銅品関連事業の生産実績を示すと、次のとおりであります。

事業部門名		生産高(千円)	前年同期比(%)
伸銅品関連事業	伸銅品	22,529,322	96.1
	伸銅加工品	776,375	136.4
合計		23,305,697	97.1

- (注) 1 金額は販売価格によっております。
2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 受注実績

当連結会計年度における伸銅品関連事業の受注状況を示すと、次のとおりであります。

事業部門名		受注高(千円)	前年同期比(%)	受注残高(千円)	前年同期比(%)
伸銅品関連事業	伸銅品	22,878,739	94.1	2,550,016	86.5
	伸銅加工品	638,496	100.2	107,867	94.8
合計		23,517,236	94.3	2,657,883	86.8

- (注) 1 金額は販売価格によっております。
2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 販売実績

当連結会計年度における販売実績を示すと、次のとおりであります。

事業部門名		販売高(千円)	前年同期比(%)
伸銅品関連事業	伸銅品	23,122,958	96.1
	伸銅加工品	796,832	136.4
	非鉄金属原料	1,640,370	102.9
合計		25,560,161	97.4

- (注) 1 最近2連結会計年度の主な相手先別の販売実績および当該販売実績の総販売実績に対する割合は次のとおりであります。

相手先	前連結会計年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)		当連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	
	販売高(千円)	割合(%)	販売高(千円)	割合(%)
市原金属産業株式会社	5,023,552	19.1	4,384,396	17.2

- 2 本表の金額には消費税等は含まれておりません。

主要な原料価格および販売価格の変動については「1.業績等の概要」、「3.対処すべき課題」及び「7.財政状態及び経営成績の分析」に記載されております。

3 【対処すべき課題】

(1) 当社にとって、最重要課題は新工場の建設であります。阪神高速道路株式会社の大阪府道高速大和川線に係る土地収用により、平成20年1月に新工場用地を新日本製鐵株式会社堺製鐵所から購入いたしました。新工場はシャープ堺工場の隣地であります。現在、生産性の高い最新鋭工場の建設（平成22年12月本格稼働を予定）に向け鋭意プランニングを詰めております。新工場完成により生産性の大幅な向上や納期の短縮が計れ、市場ニーズに対応した高付加価値製品の供給等で需要家の期待に応えていく所存であります。

(2) 平成20年度の景気見通しについては、サブプライム問題に端を発した米国の金融危機が实体经济にまで悪影響を及ぼし、世界的な景気減速が見込まれます。中国等の新興国経済の伸びも前年より縮小するものと思われ、わが国経済も減速を余儀なくされると言われております。

伸銅業界につきましては、平成20年度は建築向けがやや回復傾向、バルブ向けは下期から徐々に上向く等の好材料はありますが、一方で経済が減速する方向にあり、生産・出荷数量の伸びは不透明であります。

その中で、歴史的な高値にまで上昇している銅等の非鉄金属原料の今後の価格動向が引続き大きな業績変動要因になると思われます。

銅等の非鉄金属価格は高値圏で乱高下しておりますが、これら原材料の品不足が続いた場合には、原料手当分で今まで以上に苦慮することになります。また、その過程で、原料価格の上昇分の製品価格への適切なる転嫁によるマージンの維持・改善が依然として課題であります。製品価格が高くなり過ぎることによる需要家の買い控え等、種々の悪影響も懸念されるところであります。一方で、銅の国際価格の急落や円高の急速な進行により、原料価格が大幅に下落する場合には、当社の業績は打撃を受けることになります。したがって、当社としては原料価格変動の両面をにらみ、適切な対策を柔軟に講じていくことが引続き重要な課題であります。

(3) 平成19年度は減収・減益となり、保有株式の減損処理により、最終損益は201,905千円の赤字を計上いたしました。その関係で株主配当金も1円に減額せざるを得なくなり、誠に遺憾な結果となりました。

その反省を踏まえ平成20年度は原料費を中心とした製造コストや加工マージンの改善等、収益の回復に向けた施策を積極的に実施してまいります。

具体的には、販売管理面では、黄銅棒・線の高付加価値製品の拡販と加工マージンの向上を図ります。電子素材ではコネクタ線の市場開拓に努めると共に収益拡大の機会を捉えてまいります。伸銅加工品部門では、付加価値の高い切削品の増産に努めます。原料手当面では相場の乱高下に適切に対応し、原料費の改善に取り組みます。

設備投資面では製造コストを抑え製品を効率的に供給すべく鋳造および冷間部門の設備の改善・更新を行います。前期に実施した押出部門等の設備更新により生産性の向上に努めます。

(4) カドミレスや耐脱亜鉛腐食黄銅棒等の環境対応製品の開発・拡販のみならず、製造面においても、省エネルギーやCO₂の削減等、中長期的に環境改善に取り組んでまいります。

(5) 平成20年6月に更新した買収防衛策「当社株式の大規模買付行為に関する対応方針」については、内容の見直しを含め適切に取り組んでまいります。

(6) 三菱伸銅株式会社（旧三宝伸銅工業株式会社）との包括的業務提携につきましては原料、配送部門で成果をあげており、一部製品のクロス生産も必要に応じて実施しております。また業務提携の成果を更に拡大していくことを目指し、両社で定期的に協議を続けております。次に、平成20年1月に実施した第三者割当増資で同社、丸紅株式会社、三谷伸銅株式会社に当社株式を割当てておりますが、三谷伸銅株式会社とも協力して、お互いの業績の向上を目指してまいります。

(7) 「株式会社の支配に関する基本方針」について

当社では「当社株式の大規模買付行為に関する対応方針」を定めております。その概要は次のとおりであります。

ア. 基本方針の内容

当社は、昭和13年創業の黄銅棒メーカーであります。創業以来70年間に培った高品質と安定供給体制の完備により、当社製品は多数の優良機械・金属メーカー等のユーザーに支持され、信用を築いてまいりました。現在は電子素材のコネクター線や環境対応製品の開発など需要化のニーズに積極的に応えております。

当社は現在、企業価値の向上を目指し中期経営計画を策定し鋭意これを実行しております。その内容の主なものは、収益を向上させ株主の皆様へに配当を安定的に実施できる財務体質作り、新工場の移転計画では、業界生産システムの模範となるような新工場計画の立案と実行を図る、等であります。これらの重要課題を中心とした中期経営計画を着実に実行していくことが当社の企業価値を中・長期的に向上させ、ひいては長く株主の皆様のご期待に応えることになると確信しております。

そして当社の中・長期的な企業価値向上のためには万一、濫用的な買収者によって実行中の施策や方針が不合理に頓挫させられることのないように、適切かつ合理的な措置を講じておく必要があると考えております。

イ. 不適切な支配の防止のための取り組み

当社株式は上場株式として自由に売買できますが、時として短期的な利益を追求するグループ等による大規模買収が、株主の皆様へに結果として不利益を与える恐れがあります。大規模買収者が現れた場合に、買収に応じるか否かは株主の皆様の判断に委ねられるものと考えております。そこで買収提案がなされた時に株主の皆様が十分な情報と時間の下に適切にご判断いただけるよう、また、明らかに株主一般の利益を害すると判断される買収行為への対策として「当社株式の大規模買付行為に関する対応方針（買収防衛策）」を平成18年1月16日の取締役会において決定、公表し、毎年の定時株主総会において株主の皆様へに報告いたしております。（平成20年6月に更新しております。）

これは「事前警告型」買収防衛策であり、特定株主グループの議決権割合を20%以上とすることを目的とする当社株式の大規模買収者に対しては買収者の概要、買収目的、買付価格の算定根拠、買収資金の裏付け、買収後の経営方針等につき当社への十分な情報提供を行うことなどの大規模買付ルールへの遵守を要請します。

当社取締役会は、大規模買収者が現れ次第、外部の有識者3名で構成する「諮問委員会」を招集し、提供された情報を基に、同委員会に意見を求め、その意見を最大限尊重した上で、所定の評価期間（60日間または90日間）内に、当該買収提案に対する評価結果や代替案等を発表いたします。なお、この取締役会および諮問委員会においては、判断の客観性を高めるため、外部専門家にも助言を求めることができます。

大規模買付ルールは、株主の皆様へに、買収に応じるか否かを適正に判断していただくために必要な情報や、現に当社の経営を担っている取締役会の見解を提供し、場合によっては代替案の提示を受ける等の機会を保障することを目的としています。適時に情報開示し、ご判断に供していただけるようにしてまいります。

また、大規模買収者が大規模買付ルールを遵守しない場合は、当社および当社株主全体の利益を守ることを目的として、所定の評価期間の経過を待たずに、当社取締役会が新株予約権の発行等の対抗措置を取ることがあります。

なお、買収防衛策として株主割当により新株予約権を発行する場合、新株予約権1個当たり 1株の目的となる株式の数は2株であります。(ただし、大規模買収者には新株予約権の行使を認めません。)

ウ. 不適切な支配防止のための取り組みについての取締役の判断

大規模買収者に要請する大規模買付ルールに基づく各種資料の開示を通じて、当社に対する大規模買収者の概要、具体的な資金スキームおよび買収後の当社に対する経営方針等々が明らかになり、株主の皆様の判断材料が充実したものになります。

当社取締役会としては、上記の対応方針は、上記基本方針および当社の株主の共同の利益に沿うものであり、また、当社役員の地位の維持を目的とするものではないと考えております。

なお、当社の取締役の任期は1年であり、上記「会社の支配に関する基本方針」は必要に応じて見直すこととしております。

4 【事業等のリスク】

(1) 銅・亜鉛等の非鉄原料価格の大幅変動による売上高・収益面のリスク

主原料の国内銅価格は銅の国際商品市場（ロンドンのLMEやニューヨークのCOMEX）での取引価格と為替相場（ドル・円）によって基準値が決まりますが、最近の国際市場での銅価格は中国等の旺盛な需要にファンダマネーの流出も加わり、歴史的な高値圏での乱高下が続いております。

それに伴い、最近の銅の国内価格も高値圏にあり、副原料である亜鉛の高値も続いております。銅・亜鉛等の非鉄原料価格の急激な変動は当社グループの製品売上高と収益に大きな影響を及ぼします。

たとえば、製品販売価格は主に原料価格プラス加工マージンで構成されておりますが、収益的には銅・亜鉛等の価格が急騰する場合は、原料コストの急増に加工マージンが追いつかず収益の大幅な減少に見舞われる恐れがあります。また、当社は棚卸資産の評価方法として先入先出法に基づく原価法を採用している関係で、銅・亜鉛等の価格が大幅に下落すると他の評価方法より損失が膨らむ傾向があります。最近の非鉄原料相場の高値は急落リスクの増大を懸念させます。

なお、当社の棚卸資産の評価方法は平成20年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」が適用されます。当社の製品販売は受注生産方式を採っている関係で適用によるリスクは比較的少ないといえます。

(2) 原料手当リスク

新興国等の経済の拡大に伴い、銅・亜鉛等の非鉄金属原料の品不足が生じております。品不足が続いた場合には原料手当で今まで以上に苦慮することになります。また、品不足による原料価格上昇を伴うことも多いですが、上昇分の製品価格への転嫁リスクも発生いたします。

(3) 特定の取引先・製品・技術等への依存

販売先は市原金属産業株式会社（17.2%）が最大で多数のユーザーと取引しております。

原料の仕入先は丸紅メタル株式会社（27.9%）が最大手でその他十数社と取引しております。

(4) 自然災害・事故等のリスク

当社グループでは、工場等の安全対策を徹底して実施しておりますが、地震災害や事故等により当社グループの工場設備に被害が発生した場合、業績に影響を受ける可能性があります。

(5) 機械設備の故障リスク

大阪府道高速大和川線の収用計画が平成6年に事業決定し、新工場移転問題が発生した関係もあり、大きな設備投資は最近まで抑制してまいりました。そのため設備機械年齢が古くなっております。万一、機械設備の経年劣化による故障が発生し修理が困難となり製品の生産に支障が出た場合、業績に影響を受ける可能性があります。

(6) 製品クレームによるリスク

当社では、各種の規格、品質管理基準にしたがって製品を生産し、需要家のニーズに応えるべく品質の維持向上に万全を期しておりますが、全ての製品に欠陥がなく、製造物賠償責任等に伴う費用が発生しないとは限りません。

(7) 新工場の機械設備の購入価格上昇リスク等

新工場への移転計画を鋭意進めておりますが、世界的な資源価格の上昇により、発注品の価格上昇および納期も長くなる傾向があります。当社が購入しようとする新工場関係の建築資材や機械設備価格も上昇しております。状況によっては購入価格が予想以上に上昇する、あるいは納期が長くなるリスクがあります。

(8) 特有の法的規制・取引慣行・経営方針

製品の大半はJIS規格に基づいております。

(9) 役員・大株主・関連会社等に関する重要事項

平成20年3月31日現在の株主名簿では、同業最大手のサンエツ金属株式会社が当社株式を買増して3,727,000株（発行済株式数に対する割合 15.72%）を保有しており筆頭株主となっております。また、丸紅株式会社は3,726,500株（発行済株式数に対する割合 15.72%）を保有しており、第2位の大株主となっております。

なお、当社は、平成20年1月に丸紅株式会社、三宝伸銅工業株式会社（現三菱伸銅株式会社）、および三谷伸銅株式会社の3社に対して実施した第三者割当増資後に、丸紅株式会社の持分法適用関連会社となっております。

(10) 将来に関する事項について

以上に記載している将来に関する事項は、有価証券報告書提出日現在において当社グループが判断したものであります。

5 【経営上の重要な契約等】

（新工場用地の購入について）

懸案の新工場用地につきましては、国の都市再生緊急整備地区に指定されている堺市の新日本製鐵株式会社堺製鐵所の一部を平成20年1月25日付で購入いたしました。

（概要）

- ・ 場 所： 大阪府堺市堺区築港八幡町159番地11
- ・ 面 積： 45,438.17m²
- ・ 取得金額： 1,972,119千円

6 【研究開発活動】

該当事項はありません。

7 【財政状態及び経営成績の分析】

文中に関する事項は、当連結会計年度末（平成20年3月31日）現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 財政状態

当連結会計年度末の総資産は前期末比 1,186,226千円減少し、20,644,640千円となりました。主要因は、売上高の減少による売掛債権の減少 1,930,641千円、有価証券の償還 1,000,000千円と新工場用地の購入 1,972,119千円、株式市場の大幅下落による投資有価証券の減少 195,128千円があげられます。

負債は前期末比 1,386,635千円減少し、16,329,695千円となりました。主要因は、原料等の買掛債務の減少 1,432,461千円であります。

純資産合計は、前期末比 200,408千円増加し 4,314,945千円となりました。主要因は、第三者割当増資 580,500千円による資本金・資本準備金の増加、赤字決算等による利益剰余金の減少 264,858千円であります。

(2) 経営成績

当連結会計年度の売上高は、前連結会計年度に比べ、677,403千円（ 2.6% ）減少の25,560,161千円となりました。

利益面では、営業利益は前連結会計年度に比べ、423,741千円（ 71.2% ）減少の 171,602千円、経常利益は 359,666千円（ 68.1% ）減少の 168,656千円、当期純利益は 374,466千円減少の 201,905千円となりました。

売上高は、銅・亜鉛等の非鉄金属原料価格が前期より高値で推移しましたが、出荷数量が 7.8%減少したため前連結会計年度に比べ減少となりました。

売上原価は、製造コストは増加しましたが出荷数量減少により、前連結会計年度に比べ、293,006千円減少の 24,423,632千円となりました。

販売費及び一般管理費は、前連結会計年度に比べ、39,344千円増加の 964,926千円となりました。これは主に、人件費等の増加によるものであります。

営業外収益は前連結会計年度に比べ、3,296千円増加の41,318千円となりました。これは主に受取配当金の増加 2,449千円によるものであります。

営業外費用は前連結会計年度に比べ、60,778千円減少の44,264千円となりました。これは主に収用に係る補償金を、一時借入金の返済資金に充当したため支払利息が減少したことによるものであります。

特別損益は投資有価証券評価損299,115千円が発生したため、297,943千円（前連結会計年度の特別損益 410,009千円に比べ 112,066千円増加）となりました。

税金等調整前当期純損失は 129,286千円（前連結会計年度の税金等調整前当期純利益 118,312千円に比べ 247,599千円減少）となり、税効果会計適用後の法人税等負担額は72,619千円（前連結会計年度 55,842千円に比べ 128,461千円の増加）となりました。

その結果、当連結会計年度における当期純損失は 201,905千円（前連結会計年度の当期純利益 172,560千円に比べ 374,466千円減少）となりました。

第3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

当連結会計年度の設備投資については、新工場用地の購入1,972,119千円、7号連抽機改造工事34,080千円等で総額2,084,017千円の投資を実施いたしました。

2 【主要な設備の状況】

当社グループの当連結会計年度末における主要な設備は、以下のとおりであります。

(1) 提出会社

事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額(千円)					従業員数 (人)
			建物 及び構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積㎡)	その他	合計	
本社工場 大阪府堺市堺区 (注)2	伸銅品 関連事業	黄銅棒等 生産設備	147,403	967,992	4,075,351 (60,790)	34,061	5,224,808	139 [13]
本社 大阪府堺市堺区	全社(共通)	その他設備	1,923	2,186	- (-)	1,292	5,402	9 [1]

(注) 1 帳簿価額のうち「その他」は、工具器具備品であります。なお、金額には消費税等を含めておりません。

2 本社工場の土地には、新工場用地として取得した大阪府堺市堺区の用地45,438.17㎡、1,972,119千円を含めて表示しております。

3 従業員数は就業人員であり、臨時従業員数は、[]内に年間の平均人員を外数で記載しております。

4 現在休止中の主要な設備はありません。

5 上記の他、主要な貸借およびリース設備は以下のとおりであります。

事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメントの 名称	設備の内容	台数	リース期間	年間リース料 (千円)	リース契約 残高 (千円)
本社 大阪府堺市 堺区	全社(共通)	コンピ ュー タ設備	1式	4年間	767	1,663

(2) 国内子会社

会社名	事業所名 (所在地)	事業の種類 別セグメン トの名称	設備の内容	帳簿価額(千円)					従業員数 (人)
				建物 及び構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積㎡)	その他	合計	
大阪黄銅 (株)	本社 大阪府 大阪市 東成区	伸銅品 関連事業	物流倉庫 等	27,905	4,269	87,891 (669)	776	120,842	11 [0]

(注) 1 帳簿価額のうち「その他」は、工具器具備品であります。なお、金額には消費税等を含めておりません。

2 従業員数は就業人員であり、臨時従業員数は、[]内に年間の平均人員を外数で記載しております。

3 現在休止中の主要な設備はありません。

4 上記の他、主要な貸借およびリース設備は以下のとおりであります。

会社名	事業所名 (所在地)	事業の種類 別セグメン トの名称	設備の内容	台数	リース期間	年間リース料 (千円)	リース契約 残高 (千円)
大阪黄銅(株)	本社 大阪府 大阪市 東成区	伸銅品 関連事業	コン ピ ュー タ設備	1式	5年間	5,473	19,156

3 【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設等

会社名	事業所名 (所在地)	事業の種 別セグ メントの 名称	設備の 容 内	投資予定額(千円)		資金調達 方法	着手年月	完了予定 年月	完成後の 増加能力
				総額	既支払額				
提出会社	本社工場 (大阪府堺 市堺区)	伸銅品 関 連事業	抽伸機及 び切断機	185,000		自己資金	平成20年 5月	平成21年 1月	品質向上を 図るため能 力の増加は 殆どなし
提出会社	本社工場 (大阪府堺 市堺区) (注) 1 2	伸銅品 関 連事業	建物・工 作物等一 式	11,000,000		土地収用 に係る建 物・工作 物等の補 償金及び 自己資金	平成21年 6月	平成22年 12月	本社工場移 転に伴う新 工場の設備 等の増加で あり、現状 の生産能力 は殆ど変わ らないが生 産性は大幅 に向上する 予定

(注) 1 収用による補償金等は総額12,185百万円であり、全額新工場の建設に充てたいします。

(内訳) 土地売却代金 1,384百万円

建物・工作物等の移転のための補償金 10,800百万円

なお、新工場用地については平成20年1月25日に取得しており、「第2 事業の状況」の「5 経営上の重
要な契約等」に記載しております。

2 建物・工作物等の具体的な設備等については計画中であります。

3 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 重要な設備の除却等

経常的な設備の更新のための除却を除き、重要な設備の除却等の計画はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	80,000,000
計	80,000,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成20年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成20年6月27日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	23,700,000	23,700,000	大阪証券取引所 (市場第二部) 東京証券取引所 (市場第二部)	完全議決権株式であり、権利 内容に何ら限定のない当社に おける標準となる株式
計	23,700,000	23,700,000		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成16年6月29日 (注)1		21,000		1,305,000	252,714	
平成20年1月16日 (注)2	2,700	23,700	290,250	1,595,250	290,250	290,250

(注)1 資本準備金の減少は欠損てん補によるものであります。

2 第三者割当 発行価格 215円 資本組入額 107.5円

割当先 丸紅株式会社 三宝伸銅工業株式会社(現三菱伸銅株式会社) 三谷伸銅株式会社

(5) 【所有者別状況】

平成20年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数1,000株)								単元未満株式の状況(株)
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数(人)	1	10	18	64	6	1	1,952	2,052	
所有株式数(単元)	47	2,723	237	12,538	66	1	8,008	23,620	80,000
所有株式数の割合(%)	0.20	11.53	1.00	53.08	0.28	0.01	33.90	100.00	

- (注) 1 自己株式80,098株は「個人その他」に80単元、「単元未満株式の状況」に98株含まれております。
2 「その他の法人」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が5単元含まれております。

(6) 【大株主の状況】

平成20年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(千株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
サンエツ金属株式会社	富山県高岡市吉久1丁目4番1号	3,727	15.7
丸紅株式会社	東京都千代田区大手町1丁目4番2号	3,726	15.7
株式会社三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内2丁目7番1号	1,007	4.2
三宝伸銅工業株式会社	大阪府堺市堺区三宝町8丁目374番地	1,000	4.2
中央三井信託銀行株式会社 (常任代理人 日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社)	東京都港区芝3丁目33番1号 (東京都中央区晴海1丁目8番11号)	831	3.5
吉田 剛	大阪府堺市西区	626	2.6
浅香工業株式会社	大阪府堺市堺区海山町2丁目117番地	520	2.2
三谷伸銅株式会社	京都府京都市南区上鳥羽大柳町1-1	510	2.2
小塚メタル株式会社	岐阜県瑞穂市稲里545-1	503	2.1
株式会社ハマイ	東京都品川区西五反田5丁目22-13	501	2.1
計		12,952	54.7

- (注) 1 前事業年度末現在では主要株主でなかったサンエツ金属株式会社および丸紅株式会社は、当事業年度末では主要株主となっております。
2 三宝伸銅工業株式会社は平成20年4月1日付で三菱伸銅株式会社と合併し、新会社名は三菱伸銅株式会社となっておりますが、株主名簿上の名義で記載しております。
3 平成20年1月に丸紅株式会社、三宝伸銅工業株式会社(現三菱伸銅株式会社)および三谷伸銅株式会社の3社に対して実施した第三社割当増資後に、当社は丸紅株式会社の持分法適用関連会社となっております。

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成20年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 80,000		権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
完全議決権株式(その他)	普通株式 23,540,000	23,535	同上
単元未満株式	普通株式 80,000		同上
発行済株式総数	23,700,000		
総株主の議決権		23,535	

(注) 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式 5,000株が含まれており、当該株式に係る議決権 5 個を議決権の数から控除しております。

【自己株式等】

平成20年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
(自己保有株式) 日本伸銅株式会社	大阪府堺市堺区南島町 3 - 1 - 1	80,000		80,000	0.34
計		80,000		80,000	0.34

(8) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第3号及び会社法第155条第7号による普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

会社法第155条第3号による取得

区分	株式数(株)	価額の総額(千円)
取締役会(平成19年8月27日決議)での決議状況 (取得期間平成19年8月28日～平成20年3月24日)	500,000	150,000
当事業年度前における取得自己株式		
当事業年度における取得自己株式	60,000	11,514
残存決議株式の総数及び価額の総額	440,000	138,486
当事業年度の末日現在の未行使割合(%)	88.0	92.3
当期間における取得自己株式		
提出日現在の未行使割合(%)	88.0	92.3

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

会社法第155条第7号による取得

区分	株式数(株)	価額の総額(千円)
当事業年度における取得自己株式	4,216	1,000
当期間における取得自己株式		

(注) 当期間における取得自己株式には、平成20年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めておりません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額 (千円)	株式数(株)	処分価額の総額 (千円)
引き受ける者の募集を行った 取得自己株式				
消却の処分を行った取得自己株式				
合併、株式交換、会社分割に係る 移転を行った取得自己株式				
その他				
保有自己株式数	80,098		80,098	

(注) 当期間における保有自己株式数には、平成20年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めておりません。

3 【配当政策】

当社は、配当金を株主の皆様への利益還元として経営上の重要課題と位置付けしております。業績を継続的に伸ばして行くことで内部留保の充実を図り配当原資の確保に努め、安定的な配当を実施することを通じ株主の皆様に対し適正な利益の還元ができるよう取り組んでまいりましたが、当期につきましては、投資有価証券の減損処理等が響き赤字決算となったため、1株当たりの配当予想を3円から1円に引き下げざるを得ませんでした。次期は業績の回復に努め1株当たり3円の期末配当復活を目指してまいります。

当社は会社法第459条の規定に基づき取締役会の決議によって剰余金の配当を行うことができる旨を定めております。

なお、当社の剰余金の配当は中間配当および期末配当の年2回を基本的な方針としております。

(注) 基準日が当事業年度に属する剰余金の配当は、以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額(千円)	1株当たり配当額(円)
平成20年5月13日 取締役会決議	23,619	1

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第81期	第82期	第83期	第84期	第85期
決算年月	平成16年3月	平成17年3月	平成18年3月	平成19年3月	平成20年3月
最高(円)	120	242	335	325	307
最低(円)	31	90	157	175	167

(注) 最高・最低株価は、株式会社東京証券取引所市場第二部におけるものであります。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成19年10月	11月	12月	平成20年1月	2月	3月
最高(円)	298	307	249	203	202	228
最低(円)	200	198	204	167	181	183

(注) 最高・最低株価は、株式会社東京証券取引所市場第二部におけるものであります。

5 【役員 の 状 況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
取締役社長 (代表 取締役)		八 木 善 治	昭和21年11月14日生	昭和45年 4月 平成 5年 4月 平成 9年 4月 平成14年 6月 平成19年 6月	丸紅株式会社入社 丸紅フィリピン会社 副社長 丸紅メタル株式会社 取締役 同社代表取締役社長就任 当社代表取締役社長就任(現)	(注)2	10
取締役 副社長 (代表 取締役)	社長補佐、 営業管掌	吉 岡 毅	昭和19年 2月 2日生	昭和41年 4月 平成 3年 6月 平成 6年 6月 平成12年 5月 平成15年 6月 平成18年 6月 平成20年 6月	当社入社 営業部長 取締役営業部長就任 常務取締役就任 代表取締役専務取締役営業本部長 就任 代表取締役副社長、営業本部長就 任 代表取締役副社長社長補佐、営業 管掌就任(現)	(注)2	36
常務取締役	製造本部長兼 技術副本部長	中 野 博	昭和22年 6月 4日生	昭和41年 4月 平成12年 4月 平成14年 4月 平成14年 6月 平成15年 6月	当社入社 製造部長 製造副本部長 取締役製造副本部長就任 常務取締役製造本部長兼技術副本 部長就任(現)	(注)2	39
常務取締役	営業本部長兼 東京支店長	木川田 真	昭和24年 6月18日生	昭和47年 4月 平成10年 6月 平成13年 6月 平成18年 6月 平成20年 6月	当社入社 東京支店営業部長 取締役東京支店長就任 常務取締役東京支店長就任 常務取締役営業本部長兼東京支店 長就任(現)	(注)2	24
常務取締役	管理本部長	満 田 久 晴	昭和24年 7月13日生	昭和48年 4月 平成10年 6月 平成14年 6月 平成20年 6月	当社入社 原料部長 日伸地金株式会社取締役社長就任 当社常務取締役管理本部長就任 (現)	(注)2	13
取締役	技術本部長兼 製造副本部長	中 尾 文 雄	昭和26年10月16日生	昭和50年 4月 平成10年 6月 平成11年 6月 平成15年 6月	当社入社 製造部長 製造部長兼生産管理部長 取締役技術本部長兼製造副本部長 就任(現)	(注)2	19
取締役	営業副本部長	大 谷 美 徳	昭和27年 4月 5日生	昭和50年 4月 平成10年 6月 平成12年 6月 平成15年 6月 平成16年10月 平成20年 6月	当社入社 電子素材部長 電子素材部長兼営業部長 取締役電子素材部長 取締役電子素材営業本部長就任 取締役営業副本部長就任(現)	(注)2	7
常勤監査役		徳 野 健 二	昭和22年 3月14日生	昭和44年 4月 平成12年 4月 平成13年 6月 平成14年 6月	中央信託銀行株式会社入行 クリエイティブ管理株式会社 取締役管理部長就任 当社監査役就任(現) 大阪黄銅株式会社監査役就任(現) 日伸地金株式会社監査役就任(現)	(注)3	17

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
監査役		平山博史	昭和35年8月1日生	昭和61年4月 平成19年6月 平成19年8月	弁護士登録 当社補欠監査役就任 当社監査役就任(現)	(注)3	
監査役		溝口進	昭和22年11月22日生	昭和45年4月 平成8年3月 平成18年4月 平成20年3月 平成20年6月	丸紅株式会社入社 丸紅メタル株式会社大阪支店長 同社社長付 丸紅メタル株式会社退社 当社監査役就任(現)	(注)3	3
計							168

- (注) 1 常勤監査役徳野健二、監査役平山博史および溝口進は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。
- 2 取締役の任期は、平成20年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成21年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 3 監査役の任期は、平成20年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成24年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 4 当社は、法令に定める監査役の数に欠ける場合に備え、会社法第329条第2項に定める補欠監査役1名を選任しております。補欠監査役の略歴は次のとおりであります。

氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
池浦良典	昭和19年1月22日生	昭和49年3月 昭和53年8月	公認会計士登録 税理士登録 公認会計士・税理士池浦良典 事務所代表(現)	(注)	

(注) 補欠監査役の任期は、平成21年3月期に係る定時株主総会開始の時までであります。

6 【コーポレート・ガバナンスの状況】

(1) コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社グループは、経営の効率性、透明性を高め、安全かつ健全なる事業活動を通じ企業価値の最大化を目指し、株式会社としての社会的責任を果たすことをコーポレート・ガバナンスの基本的な考え方としております。その前提として当社グループの役職員は「法令遵守規定」をよく理解し、行動指針として日常の業務活動を実施することを求められております。

(2) 会社の機関の内容および内部統制システムの整備状況等

取締役会等

ア．当社は定款により取締役会の員数は10名以内とすることと定めており、現在は7名で構成されております。

定例の取締役会は3ヶ月に1回開催しておりますが、毎月、本社関係会社役員会（常勤の役員と関係会社の社長で構成）を実施しており、経営に関する重要事項の審議、決定ならびに月次決算内容やその他の事業の概況報告などを行っております。なお、必要に応じて臨時取締役会を開催しております。

また、役員と部長で構成する経営会議では翌月の生産計画、与信管理、その他の事項を協議しており、同会議では3ヶ月毎に各部門の中期計画遂行状況の報告会を実施しております。そして毎月の部長会で役員会の報告と各部の業務執行状況の報告を行っております。

以上の仕組みにより、的確な経営情報の把握と迅速な意思決定ならびに情報の共有化、そして遂行状況のチェックに努めております。

さらに、関係会社の業務内容は当社の業務内容と密接に関係しており、当社の製造・販売会議等に関係会社メンバーも参加しております。

イ．当社では平成16年6月より取締役の経営者としての責任と成果を明確に反映させるため、取締役の任期を1年としております。

監査役・監査役会

当社は監査役制度を採用しております。監査役は3名（現在は常勤の社外監査役1名、非常勤の社外監査役2名）で、監査役会を構成しております。

監査役は監査の方針および業務の分担に従い、重要な会議への出席、決議書類等の閲覧、業務および財産の状況の調査等により厳正な監査を実施しております。

なお、社外監査役と当社との間には人的・取引関係その他特別な利害関係はありません。

内部監査および監査役監査の状況

内部監査部門である監査部（1名）は、内部監査規定に基づき従業員の業務活動が経営方針に沿い、法令や会社の諸規定に準拠し適切かつ効果的に行われているかを監査しております。

監査役は取締役会や毎月の本社関係会社役員会、経営会議、その他重要な会議に出席し、また、稟議書類等の決済書類のチェックを通じ、取締役会の意思決定過程や取締役の業務執行状況を監視しております。その他、必要に応じて東京支店やグループ会社への往査等も行っております。

また、監査役および監査役会は会計監査人から監査計画の概要、監査重点項目、監査結果等について報告を受け、意見交換を行う他、必要に応じて会計監査人の往査に立ち会うなど、会計監査人と緊密な連携を図っております。さらに内部監査部門である監査部とは情報交換や内部監査結果の報告を受けるなど社内での連携を取っており、内部監査部門である監査部、監査役、会計監査人は必要に応じ随時意見交換を行うことで相互の連携を高めております。

会社の内部統制システムの整備状況

平成18年 5月17日開催の取締役会において「内部統制システムの構築に係る基本方針」を決議し内部統制体制の整備を進めております。内部統制の仕組みの強化に取り組むことにより財務諸表の信頼性の一層の向上を目指しております。

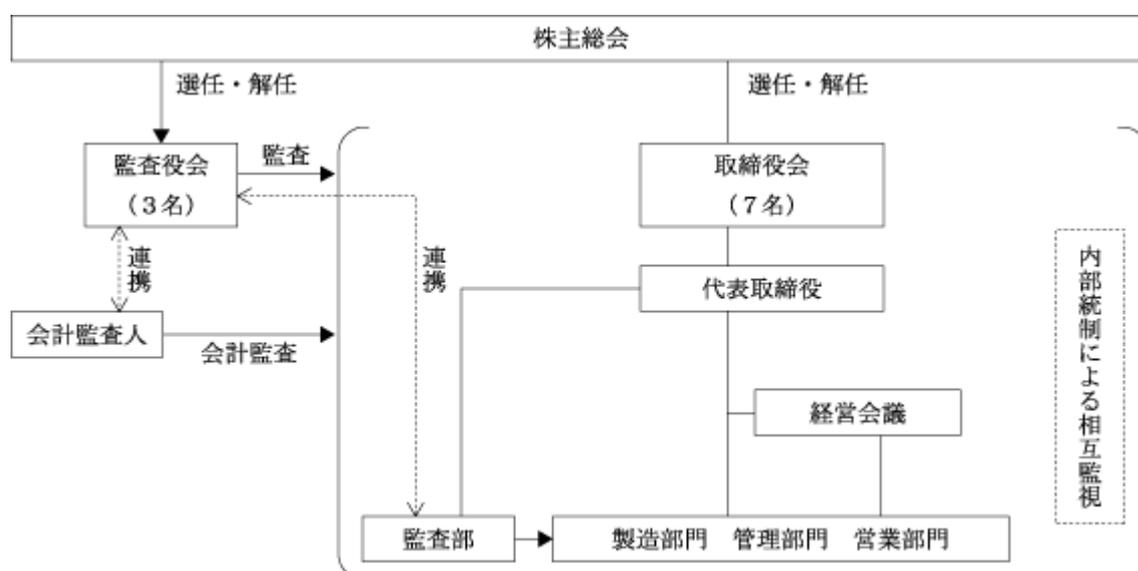
リスク管理体制の整備の状況

本社関係会社役員会や経営会議の他、各種会議においてリスクの顕在化を図り、問題の発生を未然に防止するとともに、発生した問題について解決策を講じております。

また、NS - J I T推進活動により、毎日の工場パトロールや月1回実施する報告会で製品の品質リスクや安全リスク等に取り組んでおります。

取引先の支払能力（与信リスク）、原料価格の変動リスク、製品の品質、環境、安全、災害等の多様化するリスクから企業を守り、社会からの信頼を維持するため、各種社内規定を策定し、その遵守を図ることによりリスク管理体制の整備に努めております。

当社のコーポレート・ガバナンス体制



(3) 会計監査の状況

会計監査人につきましては、会社法および金融商品取引法に基づく会計監査契約を監査法人トーマツと締結しております。同監査法人および当社の監査に従事する同監査法人の業務執行社員と当社との間には特別な利害関係はありません。当期において業務を執行した公認会計士の氏名は次のとおりであります。

業務を執行した公認会計士の氏名	継続監査年数
指定社員 業務執行社員 後藤 紳太郎	1年
指定社員 業務執行社員 森村 照私	1年

また、会計監査業務にかかる補助者は、公認会計士3名、会計士補等4名、その他2名であります。

(4) 株主総会決議事項を取締役会でできることとした事項

当社は、剰余金の配当等会社法第459条第1項各号に定める事項について、法令に別段の定めがある場合を除き、株主総会の決議によらず、取締役会の決議によって定める旨定款に定めております。

自己株式の取得につきましては、会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議によって市場取引等により自己の株式を取得することができる旨定款に定めております。

(5) 取締役の選任についての決議要件

当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う、取締役の選任決議は累積投票によらないものとする旨定款に定めております。

(6) 役員報酬の内容

当社の取締役および監査役に対する報酬額は次のとおりであります。

- ・取締役に対する年間報酬額（8名） 110,419千円（当社には社外取締役はおりません。）
- ・監査役に対する年間報酬額（4名） 30,140千円

なお、上記取締役および監査役の報酬額には、当期で計上した役員退職慰労引当金繰入額14,270千円が含まれております。

(7) 監査報酬の内容

当社が監査法人トーマツと締結した監査契約に基づく監査報酬の内容は次のとおりであります。

- ・公認会計士法第2条第1項に規定する業務に基づく報酬 13,500千円

上記以外に会計監査人に対して公認会計士第2条第1項の業務以外の業務である内部統制アドバイザー契約についての対価を支払っております。

(8) 株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨定款に定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

第5 【経理の状況】

1 連結財務諸表および財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号、以下「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前連結会計年度(平成18年4月1日から平成19年3月31日まで)は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度(平成19年4月1日から平成20年3月31日まで)は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号、以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前事業年度(平成18年4月1日から平成19年3月31日まで)は、改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度(平成19年4月1日から平成20年3月31日まで)は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前連結会計年度(平成18年4月1日から平成19年3月31日まで)及び前事業年度(平成18年4月1日から平成19年3月31日まで)の連結財務諸表及び財務諸表については、みずず監査法人により監査を受け、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、当連結会計年度(平成19年4月1日から平成20年3月31日まで)及び当事業年度(平成19年4月1日から平成20年3月31日まで)の連結財務諸表及び財務諸表については、監査法人トーマツにより監査を受けております。

なお、当社の監査人は次のとおり交代しております。

第84期連結会計年度の連結財務諸表及び第84期事業年度の財務諸表

みずず監査法人

第85期連結会計年度の連結財務諸表及び第85期事業年度の財務諸表

監査法人トーマツ

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成19年3月31日)		当連結会計年度 (平成20年3月31日)		
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	
(資産の部)						
流動資産						
1 現金及び預金	1	1,164,626		1,406,092		
2 受取手形及び売掛金	4	10,278,365		8,347,723		
3 有価証券		1,000,000				
4 棚卸資産		2,258,349		1,993,629		
5 繰延税金資産		60,972		70,066		
6 その他		56,356		182,071		
貸倒引当金		9,882		6,514		
流動資産合計		14,808,786	67.8	11,993,068	58.1	
固定資産						
1 有形固定資産						
(1) 建物及び構築物	1	1,051,549		1,058,370		
減価償却累計額		857,535	194,014	872,225	186,145	
(2) 機械装置及び運搬具	1	6,788,765		7,092,206		
減価償却累計額		5,899,084	889,680	6,111,056	981,149	
(3) 土地	1,2		2,217,462		4,189,581	
(4) 建設仮勘定			246,451		13,965	
(5) その他		328,702		327,725		
減価償却累計額		285,243	43,459	289,608	38,116	
有形固定資産合計			3,591,067		5,408,958	26.2
2 無形固定資産						
(1) ソフトウェア			1,563		3,151	
(2) 施設利用権等			2,226		2,226	
無形固定資産合計			3,789		5,377	0.0
3 投資その他の資産						
(1) 投資有価証券			1,243,525		1,048,396	
(2) 長期未収入金			2,137,091		2,137,091	
(3) その他			46,606		51,748	
投資その他の資産合計			3,427,223	15.7	3,237,236	15.7
固定資産合計			7,022,081	32.2	8,651,572	41.9
資産合計			21,830,867	100.0	20,644,640	100.0

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成19年3月31日)		当連結会計年度 (平成20年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(負債の部)					
流動負債					
1 支払手形及び買掛金	4	2,677,299		1,244,838	
2 短期借入金	1	1,334,875		1,833,686	
3 未払消費税等		14,400		44,860	
4 未払費用		124,483		117,269	
5 未払法人税等		236,100		12,691	
6 賞与引当金		67,200		64,100	
7 その他		169,650		63,778	
流動負債合計		4,624,010	21.2	3,381,224	16.4
固定負債					
1 長期借入金	1	620,272		573,435	
2 長期仮受金		684,502		663,825	
3 退職給付引当金		308,180		274,356	
4 役員退職慰労引当金		96,530		108,120	
5 繰延税金負債		490,803		436,702	
6 再評価に係る繰延税金負債	2	846,355		846,355	
7 圧縮記帳特別勘定		10,045,675		10,045,675	
固定負債合計		13,092,319	60.0	12,948,470	62.7
負債合計		17,716,330	81.2	16,329,695	79.1
(純資産の部)					
株主資本					
1 資本金		1,305,000		1,595,250	
2 資本剰余金				290,250	
3 利益剰余金		1,494,642		1,229,783	
4 自己株式		2,491		15,006	
株主資本合計		2,797,150	12.8	3,100,277	15.0
評価・換算差額等					
1 土地再評価差額金	2	1,233,653		1,233,653	
2 繰延ヘッジ損益				25	
3 その他有価証券評価差額金		78,587		18,959	
評価・換算差額等合計		1,312,240	6.0	1,214,668	5.9
少数株主持分		5,146	0.0		
純資産合計		4,114,537	18.8	4,314,945	20.9
負債純資産合計		21,830,867	100.0	20,644,640	100.0

【連結損益計算書】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月31日)			当連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)		
		金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)		百分比 (%)
売上高			26,237,565	100.0		25,560,161	100.0
売上原価	5		24,716,639	94.2		24,423,632	95.5
売上総利益			1,520,926	5.8		1,136,528	4.5
販売費及び一般管理費	1,5		925,582	3.5		964,926	3.8
営業利益			595,343	2.3		171,602	0.7
営業外収益							
1 受取利息		17,552			17,803		
2 受取配当金		14,741			17,190		
3 その他		5,727	38,021	0.1	6,324	41,318	0.2
営業外費用							
1 支払利息		76,893			33,395		
2 売上割引					4,967		
3 手形売却損		26,942			1,182		
4 株式交付費					4,321		
5 その他		1,206	105,042	0.4	396	44,264	0.2
経常利益			528,322	2.0		168,656	0.7
特別利益							
1 貸倒引当金戻入額		432			3,368		
2 固定資産売却益	2	2,886					
3 投資有価証券売却益		164,967					
4 ゴルフ会員権売却益		200	168,487	0.6		3,368	0.0
特別損失							
1 固定資産除却損	4	359			1,999		
2 固定資産売却損	3	400,810			195		
3 投資有価証券売却損		94,437					
4 投資有価証券評価損					299,115		
5 役員退職慰労金		2,770					
6 過年度役員退職慰労 引当金繰入額		80,120	578,497	2.2		301,311	1.2
税金等調整前当期純利益 又は税金等調整前当期純 損失()			118,312	0.4		129,286	0.5
法人税、住民税 及び事業税		282,550			66,960		
過年度法人税等		642			1,412		
法人税等調整額		339,036	55,842	0.2	4,246	72,619	0.3
少数株主利益			1,594	0.0			
当期純利益又は 当期純損失()			172,560	0.6		201,905	0.8

【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

	株主資本			
	資本金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成18年3月31日残高(千円)	1,305,000	306,923	2,098	1,609,824
連結会計年度中の変動額				
剰余金の配当(注)		41,971		41,971
当期純利益		172,560		172,560
自己株式の取得			393	393
土地再評価差額金の取崩額		1,057,130		1,057,130
株主資本以外の項目の 連結会計年度中の変動額(純額)				
連結会計年度中の変動額合計(千円)		1,187,718	393	1,187,325
平成19年3月31日残高(千円)	1,305,000	1,494,642	2,491	2,797,150

	評価・換算差額等			少数株主持分	純資産合計
	土地再評価 差額金	その他有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計		
平成18年3月31日残高(千円)	2,290,783	348,635	2,639,418	4,565	4,253,808
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当(注)					41,971
当期純利益					172,560
自己株式の取得					393
土地再評価差額金の取崩額					1,057,130
株主資本以外の項目の 連結会計年度中の変動額(純額)	1,057,130	270,047	1,327,177	581	1,326,596
連結会計年度中の変動額合計(千円)	1,057,130	270,047	1,327,177	581	139,271
平成19年3月31日残高(千円)	1,233,653	78,587	1,312,240	5,146	4,114,537

(注) 平成18年6月定時株主総会における利益処分項目であります。

当連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成19年3月31日残高(千円)	1,305,000		1,494,642	2,491	2,797,150
連結会計年度中の変動額					
新株の発行	290,250	290,250			580,500
剰余金の配当			62,952		62,952
当期純損失			201,905		201,905
自己株式の取得				12,514	12,514
株主資本以外の項目の 連結会計年度中の変動額(純額)					
連結会計年度中の変動額合計(千円)	290,250	290,250	264,858	12,514	303,127
平成20年3月31日残高(千円)	1,595,250	290,250	1,229,783	15,006	3,100,277

	評価・換算差額等				少数株主持分	純資産合計	
	土地再評価 差額金	繰延ヘッジ 損益	その他 証券 評価差額 金	有価 証券 評価差額 金			評価・換算 差額等合計
平成19年3月31日残高(千円)	1,233,653			78,587	1,312,240	5,146	4,114,537
連結会計年度中の変動額							
新株の発行							580,500
剰余金の配当							62,952
当期純損失							201,905
自己株式の取得							12,514
株主資本以外の項目の 連結会計年度中の変動額(純額)		25	97,546	97,572	5,146		102,718
連結会計年度中の変動額合計(千円)		25	97,546	97,572	5,146		200,408
平成20年3月31日残高(千円)	1,233,653	25	18,959	1,214,668			4,314,945

【連結キャッシュ・フロー計算書】

		前連結会計年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)
営業活動によるキャッシュ・フロー			
税金等調整前当期純利益		118,312	129,286
減価償却費		163,243	266,576
のれん償却額			3,103
貸倒引当金の増減額(減少:)		3,532	3,368
退職給付引当金の増減額(減少:)		5,339	33,823
役員退職慰労引当金の増減額 (減少:)		96,530	11,590
受取利息及び受取配当金		32,293	34,993
支払利息		76,893	33,395
売上割引			4,967
株式交付費			4,321
投資有価証券売却益		164,967	
投資有価証券売却損		94,437	
投資有価証券評価損			299,115
固定資産売却益		2,886	
固定資産除却損		359	1,999
固定資産売却損		400,810	195
ゴルフ会員権売却益		200	
役員退職慰労金		2,770	
売上債権の増減額(増加:)		7,386,802	1,929,458
棚卸資産の増減額(増加:)		563,860	264,719
仕入債務の増減額(減少:)		806,765	1,432,461
未払消費税等の増減額(減少:)		9,781	30,459
その他の増減額(減少:)		38,644	29,144
小計		6,333,590	1,186,827
利息及び配当金の受取額		31,615	35,671
利息の支払額		74,781	39,677
役員退職慰労金の支払額		2,770	
法人税等の支払額		101,890	378,238
営業活動によるキャッシュ・フロー		6,481,417	804,583

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)
		金額(千円)	金額(千円)
投資活動によるキャッシュ・フロー			
定期預金の預入による支出		61,000	63,010
定期預金の払戻による収入		75,000	63,010
有価証券の取得による支出		1,000,000	
有価証券の償還による収入			1,000,000
有形固定資産の取得による支出		402,627	2,212,772
有形固定資産の売却による収入		1,395,002	114
無形固定資産の取得による支出			397
投資有価証券の取得による支出		811,631	269,689
投資有価証券の売却による収入		492,130	
生命保険積立金の預入による支出		5,454	13,631
生命保険積立金の解約による収入			8,079
その他投資の売却による収入		800	
収用に係る補償金による収入		8,063,724	
収用に係る経費分による支出		70,637	20,677
収用に係る仮受金の収入		600,000	
その他			7,260
投資活動によるキャッシュ・フロー		8,275,307	1,516,234
財務活動によるキャッシュ・フロー			
短期借入金の純増減額		733,763	994,358
長期借入による収入		2,270,000	450,000
長期借入金の返済による支出		2,367,579	992,385
第三者割当増資による収入			576,178
配当金の支払額		41,270	62,220
少数株主への配当の支払額		1,093	299
その他		393	12,514
財務活動によるキャッシュ・フロー		874,099	953,117
現金及び現金同等物の増減額		919,790	241,466
現金及び現金同等物期首残高		186,835	1,106,626
現金及び現金同等物期末残高		1,106,626	1,348,092

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前連結会計年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)
1 連結の範囲に関する事項	連結子会社の数 2社 連結子会社名は「第1 企業の概況 4 関係会社の状況」に記載している ため省略しております。	同左
2 連結子会社の事業年度等 に関する事項	連結子会社の事業年度末日と連結決 算日は一致しております。	同左
3 会計処理基準に関する事 項	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方 法</p> <p>有価証券 ア 満期保有目的の債券 償却原価法(定額法) イ その他有価証券 時価のあるもの 期末前1ヶ月間の市場価格 の平均に基づく時価法 (評価差額は全部純資産直入 法により処理し、売却原価は 移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法 棚卸資産 先入先出法に基づく原価法により 評価しております。 デリバティブ 時価法</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の 方法</p> <p>有形固定資産 定率法を採用しております。 なお、耐用年数及び残存価額 については法人税法に規定する 方法と同一の基準によっており ます。 無形固定資産 定額法を採用しております。 なお、自社利用のソフトウェ アについては、社内における利 用可能期間(5年)に基づく定額 法を採用しております。</p>	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方 法</p> <p>有価証券 ア イ その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p> <p>棚卸資産 同左</p> <p>デリバティブ 同左</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の 方法</p> <p>有形固定資産 同左</p> <p>無形固定資産 定額法を採用しております。 なお、自社利用のソフトウェ アについては、社内における利 用可能期間(主に5年)に基づ く定額法を採用しております。</p>

項目	前連結会計年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)
	<p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>賞与引当金 従業員の賞与の支払に充てるため支給見込額に基づいて計上しております。</p> <p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。</p> <p>なお、会計基準変更時差異については、15年による均等額を費用処理しております。</p> <p>役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、役員退職慰労金規定に基づく連結会計年度末要支給額を計上しております。</p> <p>(4) 重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(5) 重要なヘッジ会計の方法</p> <p>ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によっております。</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段・・・商品先物取引 ヘッジ対象・・・商品(非鉄金属)</p> <p>ヘッジ方針 デリバティブ取引に関する権限規定および取引限度額等を定めた内部規定に基づき、商品の価格変動リスクの低減並びに収支の改善のため、ヘッジ対象に係る価格変動リスクを一定の範囲でヘッジしております。</p>	<p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>貸倒引当金 同左</p> <p>賞与引当金 同左</p> <p>退職給付引当金 同左</p> <p>役員退職慰労引当金 同左</p> <p>(4) 重要なリース取引の処理方法 同左</p> <p>(5) 重要なヘッジ会計の方法</p> <p>ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によっております。なお、振当処理の要件を満たしている為替予約については振当処理によっております。</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段・・・商品先物取引及び為替予約 ヘッジ対象・・・商品(非鉄金属)及び外貨建金銭債権</p> <p>ヘッジ方針 デリバティブ取引に関する権限規定および取引限度額等を定めた内部規定に基づき、商品の価格変動リスクの低減並びに収支の改善のため、ヘッジ対象に係る価格変動リスクを一定の範囲でヘッジしております。また、外貨建取引の為替相場の変動リスクを回避する目的で為替予約しております。</p>

項目	前連結会計年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)
	<p>ヘッジの有効性評価の方法 ヘッジ対象とヘッジ手段の相場変動の累計額を半期ごとに比較し、両者の変動額等を基礎にしてヘッジの有効性を評価しております。</p> <p>(6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 税抜方式によっております。</p>	<p>ヘッジの有効性評価の方法 ヘッジ対象とヘッジ手段の相場変動の累計額を半期ごとに比較し、両者の変動額等を基礎にしてヘッジの有効性を評価しております。為替予約取引については振当処理を採用しているため、有効性の評価は行っておりません。</p> <p>(6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 同左 繰延資産の処理方法 株式交付費 支出時に全額費用処理しております。</p>
4 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。	同左
5 のれん及び負ののれんの償却に関する事項	のれんは発生日後5年間で均等償却することとしております。	のれんは発生日後5年間で均等償却することとしております。ただし、金額の僅少なものについては一括で償却しております。
6 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	同左

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前連結会計年度 (自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)
<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準) 当連結会計年度より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。 これによる損益に与える影響はありません。 なお、従来の「資本の部」の合計に相当する金額は4,109,390千円であります。 当連結会計年度における連結貸借対照表の純資産の部については、連結財務諸表規則の改正に伴い、改正後の連結財務諸表規則より作成しております。</p>	
<p>(役員賞与に関する会計基準) 当連結会計年度より「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年11月29日 企業会計基準第4号)を適用しております。 この適用に伴い、従来の方法によった場合と比較して、販売費及び一般管理費が13,500千円増加し、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益が同額減少しております。</p>	
<p>(役員退職慰労引当金の計上基準) 役員退職慰労金は従来、支出時の費用として処理しておりましたが、当連結会計年度より、役員退職慰労金規定に基づく期末要支給額を役員退職慰労引当金として計上する方法に変更しております。この変更は、役員退職金の重要性が増してきており、役員退職時における一時的な支出の発生に対処すること及び期間損益の適正化、財務体質の健全化を図ることを目的として行ったものであります。 なお、この変更に伴い、当連結会計年度の発生額16,410千円は販売費及び一般管理費に、過年度分相当額80,120千円は特別損失に計上しております。この結果、従来の方法によった場合に比べ営業利益及び経常利益は16,410千円減少し、税金等調整前当期純利益は 96,530千円減少しております。</p>	
	<p>(有形固定資産の減価償却の方法の変更) 法人税法の改正((所得税法等の一部を改正する法律 平成19年 3月30日 法律第6号) 及び(法人税法施行令の一部を改正する政令 平成19年 3月30日 政令第83号))に伴い、当連結会計年度から、平成19年 4月 1日以降に取得したのものについては、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。 これに伴い、前連結会計年度と同一の方法によった場合と比べ、営業利益、経常利益はそれぞれ8,945千円減少し、税金等調整前当期純損失は 8,945千円増加しております。 (追加情報) 当連結会計年度から、平成19年 3月31日以前に取得したのものについては、償却可能限度額まで償却が終了した翌年から5年間で均等償却する方法によっております。 これに伴い、前連結会計年度と同一の方法によった場合と比べ、営業利益、経常利益はそれぞれ43,552千円減少し、税金等調整前当期純損失は43,552千円増加しております。</p>

表示方法の変更

前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
	<p>(連結損益計算書) 前連結会計年度において営業外費用「支払利息」に含めて表示しておりました「売上割引」(前連結会計年度 3,348千円)は重要性が増したため、当連結会計年度においては区分掲記することといたしました。</p> <p>(連結キャッシュ・フロー計算書) 前連結会計年度において営業活動によるキャッシュ・フローの「支払利息」に含めて表示しておりました「売上割引」(前連結会計年度 3,348千円)は重要性が増したため、当連結会計年度においては区分掲記することといたしました。</p>

追加情報

前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
<p>平成19年1月16日、大阪府道高速大和川線に係る収用に伴い、本社工場の対象土地売却及び設備等の補償契約等について阪神高速道路株式会社と締結致しました。</p> <p>本件に伴い、将来圧縮を予定している部分については、株主資本の「利益剰余金の内の土地圧縮特別勘定積立金」及び固定負債の「圧縮記帳特別勘定」として計上しております。また、補償金の未収分は投資その他の資産の「長期未収入金」として、工場移転に伴い、発生する費用に対する補償部分は、固定負債の「長期仮受金」としてそれぞれ計上しております。</p>	<p>平成19年3月期において、大阪府道高速大和川線に係る収用に伴い、本社工場の対象土地売却及び設備等の補償契約等について阪神高速道路株式会社と締結致しました。</p> <p>本件に伴い、将来圧縮を予定している部分については、固定負債の「圧縮記帳特別勘定」として計上しております。なお、当連結会計年度に圧縮対象資産である土地を取得したため株主資本の「利益剰余金の内の土地圧縮特別勘定積立金」は「土地圧縮積立金」へ振替しております。また、補償金の未収分は投資その他の資産の「長期未収入金」として、工場移転に伴い、発生する費用に対する補償部分は、固定負債の「長期仮受金」としてそれぞれ計上しております。</p>

注記事項

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成19年3月31日)		当連結会計年度 (平成20年3月31日)	
1 下記資産は、長期借入金870,498千円(1年内返済予定額を含む)及び短期借入金100,000千円の担保に提供しております。		1 下記資産は、長期借入金775,094千円(1年内返済予定額を含む)及び短期借入金490,000千円の担保に提供しております。	
資産の種類	金額(千円)	資産の種類	金額(千円)
現金及び預金	23,000	現金及び預金	23,000
建物及び構築物	156,546	建物及び構築物	149,297
機械装置及び運搬具	864,870	機械装置及び運搬具	960,828
土地	2,193,620	土地	2,193,620
合計	3,238,037	合計	3,326,746
<p>なお、建物及び構築物 156,546千円、機械装置及び運搬具 864,870千円、土地 2,103,232千円については長期借入金 554,640千円(1年内返済予定額を含む)及び短期借入金 100,000千円の担保に提供しており、工場財団を設定しております。</p> <p>2 当社は、土地の再評価に関する法律(平成10年3月31日公布法律第34号)及び土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律(平成11年3月31日改正)に基づき、事業用の土地の再評価を行っております。当該評価差額のうち、法人税その他の利益に関連する金額を課税標準とする税金に相当する金額を「再評価に係る繰延税金負債」として固定負債の部に計上し、当該繰延税金負債を控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。再評価の方法については、土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第3号に定める地方税法(昭和25年法律第226号)第341条第10号の土地課税台帳に登録されている価額に合理的な調整を行って算出する方法を採用しております。</p> <p>再評価を行った年月日 平成12年3月31日 再評価を行った土地の当期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額 891,954千円</p>		<p>なお、建物及び構築物 149,297千円、機械装置及び運搬具 960,828千円、土地 2,103,232千円については長期借入金 351,960千円(1年内返済予定額を含む)及び短期借入金 490,000千円の担保に提供しており、工場財団を設定しております。</p> <p>2 当社は、土地の再評価に関する法律(平成10年3月31日公布法律第34号)及び土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律(平成11年3月31日改正)に基づき、事業用の土地の再評価を行っております。当該評価差額のうち、法人税その他の利益に関連する金額を課税標準とする税金に相当する金額を「再評価に係る繰延税金負債」として固定負債の部に計上し、当該繰延税金負債を控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。再評価の方法については、土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第3号に定める地方税法(昭和25年法律第226号)第341条第10号の土地課税台帳に登録されている価額に合理的な調整を行って算出する方法を採用しております。</p> <p>再評価を行った年月日 平成12年3月31日 再評価を行った土地の当期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額 891,954千円</p>	
3 受取手形割引高	361,486千円	3 受取手形割引高	51,393千円
<p>4 連結会計年度末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。</p> <p>なお、当連結会計年度末日が金融機関の休日であったため、次の連結会計年度末日満期手形が、連結会計年度末残高に含まれております。</p> <p>受取手形 659,223千円 支払手形 405,445千円</p>		4	

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)																														
<p>1 販売費及び一般管理費の内、主要なものは次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">荷造運搬費</td> <td style="text-align: right;">267,320千円</td> </tr> <tr> <td>報酬・給与及び手当</td> <td style="text-align: right;">397,779千円</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">9,900千円</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">13,377千円</td> </tr> <tr> <td>租税公課</td> <td style="text-align: right;">22,271千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td style="text-align: right;">11,905千円</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">6,221千円</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">16,410千円</td> </tr> </table>	荷造運搬費	267,320千円	報酬・給与及び手当	397,779千円	賞与引当金繰入額	9,900千円	退職給付引当金繰入額	13,377千円	租税公課	22,271千円	減価償却費	11,905千円	貸倒引当金繰入額	6,221千円	役員退職慰労引当金繰入額	16,410千円	<p>1 販売費及び一般管理費の内、主要なものは次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">荷造運搬費</td> <td style="text-align: right;">259,135千円</td> </tr> <tr> <td>報酬・給与及び手当</td> <td style="text-align: right;">413,036千円</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">14,600千円</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">20,414千円</td> </tr> <tr> <td>租税公課</td> <td style="text-align: right;">19,424千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td style="text-align: right;">13,631千円</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">19,260千円</td> </tr> </table>	荷造運搬費	259,135千円	報酬・給与及び手当	413,036千円	賞与引当金繰入額	14,600千円	退職給付引当金繰入額	20,414千円	租税公課	19,424千円	減価償却費	13,631千円	役員退職慰労引当金繰入額	19,260千円
荷造運搬費	267,320千円																														
報酬・給与及び手当	397,779千円																														
賞与引当金繰入額	9,900千円																														
退職給付引当金繰入額	13,377千円																														
租税公課	22,271千円																														
減価償却費	11,905千円																														
貸倒引当金繰入額	6,221千円																														
役員退職慰労引当金繰入額	16,410千円																														
荷造運搬費	259,135千円																														
報酬・給与及び手当	413,036千円																														
賞与引当金繰入額	14,600千円																														
退職給付引当金繰入額	20,414千円																														
租税公課	19,424千円																														
減価償却費	13,631千円																														
役員退職慰労引当金繰入額	19,260千円																														
<p>2 固定資産売却益の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">2,886千円</td> </tr> </table>	機械装置及び運搬具	2,886千円	<p>2</p>																												
機械装置及び運搬具	2,886千円																														
<p>3 固定資産売却損の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">土地</td> <td style="text-align: right;">400,810千円</td> </tr> </table>	土地	400,810千円	<p>3 固定資産売却損の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">195千円</td> </tr> </table>	機械装置及び運搬具	195千円																										
土地	400,810千円																														
機械装置及び運搬具	195千円																														
<p>4 固定資産除却損の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">359千円</td> </tr> </table>	機械装置及び運搬具	359千円	<p>4 固定資産除却損の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">175千円</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">1,301千円</td> </tr> <tr> <td>その他(工具・器具及び備品)</td> <td style="text-align: right;">522千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">計</td> <td style="text-align: right;">1,999千円</td> </tr> </table>	建物及び構築物	175千円	機械装置及び運搬具	1,301千円	その他(工具・器具及び備品)	522千円	計	1,999千円																				
機械装置及び運搬具	359千円																														
建物及び構築物	175千円																														
機械装置及び運搬具	1,301千円																														
その他(工具・器具及び備品)	522千円																														
計	1,999千円																														
<p>5 研究開発費の総額</p> <p>一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費はありません。</p>	<p>5 研究開発費の総額</p> <p>一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費はありません。</p>																														

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成18年4月1日至平成19年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	21,000,000			21,000,000

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	14,137	1,745		15,882

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取りによる増加 1,745株

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成18年6月29日 定時株主総会	普通株式	41,971	2	平成18年3月31日	平成18年6月30日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成19年5月16日 取締役会	普通株式	利益剰余金	62,952	3	平成19年3月31日	平成19年6月29日

当連結会計年度（自平成19年4月1日至平成20年3月31日）

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	21,000,000	2,700,000		23,700,000

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次のとおりであります。

第三者割当増資による新株の発行による増加 2,700,000株

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	15,882	64,216		80,098

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次のとおりであります。

自己株式の市場買付による増加 60,000株

単元未満株式の買取りによる増加 4,216株

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成19年5月16日 取締役会	普通株式	62,952	3	平成19年3月31日	平成19年6月29日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成20年5月13日 取締役会	普通株式	利益剰余金	23,619	1	平成20年3月31日	平成20年6月30日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)		当連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	
現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成19年3月31日)		現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成20年3月31日)	
現金及び預金勘定	1,164,626千円	現金及び預金勘定	1,406,092千円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	58,000千円	預入期間が3ヶ月を超える定期預金	58,000千円
現金及び現金同等物	1,106,626千円	現金及び現金同等物	1,348,092千円

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)																								
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引																								
1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額	1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額																								
<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 60%;"></th> <th style="text-align: center;">取得価額 相当額 (千円)</th> <th style="text-align: center;">減価償却累 計額相当額 (千円)</th> <th style="text-align: center;">期末残高 相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>その他 (工具・器具 及び備品)</td> <td style="text-align: center;">30,438</td> <td style="text-align: center;">3,376</td> <td style="text-align: center;">27,061</td> </tr> <tr> <td colspan="4" style="border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;"></td> </tr> </tbody> </table>		取得価額 相当額 (千円)	減価償却累 計額相当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)	その他 (工具・器具 及び備品)	30,438	3,376	27,061					<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 60%;"></th> <th style="text-align: center;">取得価額 相当額 (千円)</th> <th style="text-align: center;">減価償却累 計額相当額 (千円)</th> <th style="text-align: center;">期末残高 相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>その他 (工具・器具 及び備品)</td> <td style="text-align: center;">30,438</td> <td style="text-align: center;">9,617</td> <td style="text-align: center;">20,820</td> </tr> <tr> <td colspan="4" style="border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;"></td> </tr> </tbody> </table>		取得価額 相当額 (千円)	減価償却累 計額相当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)	その他 (工具・器具 及び備品)	30,438	9,617	20,820				
	取得価額 相当額 (千円)	減価償却累 計額相当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)																						
その他 (工具・器具 及び備品)	30,438	3,376	27,061																						
	取得価額 相当額 (千円)	減価償却累 計額相当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)																						
その他 (工具・器具 及び備品)	30,438	9,617	20,820																						
<p>なお、取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定しております。</p>	同左																								
2 未経過リース料期末残高相当額	2 未経過リース料期末残高相当額																								
<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 60%;">1年以内</td> <td style="text-align: right;">6,241千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">20,820千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">27,061千円</td> </tr> </tbody> </table>	1年以内	6,241千円	1年超	20,820千円	合計	27,061千円	<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 60%;">1年以内</td> <td style="text-align: right;">6,241千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">14,579千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">20,820千円</td> </tr> </tbody> </table>	1年以内	6,241千円	1年超	14,579千円	合計	20,820千円												
1年以内	6,241千円																								
1年超	20,820千円																								
合計	27,061千円																								
1年以内	6,241千円																								
1年超	14,579千円																								
合計	20,820千円																								
<p>なお、未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定しております。</p>	同左																								
3 支払リース料及び減価償却費相当額	3 支払リース料及び減価償却費相当額																								
<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 60%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">7,166千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">7,166千円</td> </tr> </tbody> </table>	支払リース料	7,166千円	減価償却費相当額	7,166千円	<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 60%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">6,241千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">6,241千円</td> </tr> </tbody> </table>	支払リース料	6,241千円	減価償却費相当額	6,241千円																
支払リース料	7,166千円																								
減価償却費相当額	7,166千円																								
支払リース料	6,241千円																								
減価償却費相当額	6,241千円																								
4 減価償却費相当額の算定方法	4 減価償却費相当額の算定方法																								
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。	同左																								
(減損損失について)	(減損損失について)																								
リース資産に配分された減損損失はありません。	同左																								

(有価証券関係)

1 その他有価証券で時価のあるもの

区分	前連結会計年度 (平成19年3月31日)			当連結会計年度 (平成20年3月31日)		
	取得原価 (千円)	連結決算日 における 連結貸借対 照表計上額 (千円)	差額 (千円)	取得原価 (千円)	連結決算日 における 連結貸借対 照表計上額 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの						
(1) 株式	455,058	634,977	179,919	354,575	381,445	26,870
(2) 債券						
(3) その他						
小計	455,058	634,977	179,919	354,575	381,445	26,870
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの						
(1) 株式	631,485	583,162	48,322	702,541	641,565	60,975
(2) 債券						
(3) その他						
小計	631,485	583,162	48,322	702,541	641,565	60,975
合計	1,086,543	1,218,140	131,597	1,057,117	1,023,011	34,105

(注) 表中の「取得原価」は減損処理後の帳簿価額であります。なお、当連結会計年度において減損処理を行い、投資有価証券評価損 299,115千円を計上しております。

2 当連結会計年度中に売却したその他有価証券

区分	前連結会計年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)
売却額(千円)	492,130	
売却益の合計額(千円)	164,967	
売却損の合計額(千円)	94,437	

3 時価評価されていない有価証券

区分	前連結会計年度 (平成19年3月31日)	当連結会計年度 (平成20年3月31日)
	連結貸借対照表計上額(千円)	連結貸借対照表計上額(千円)
満期保有目的の債券		
非上場外国債券	1,000,000	
その他有価証券		
非上場株式	25,385	25,385

4 その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の連結決算日後における償還予定額
前連結会計年度(平成19年3月31日)

区分	1年以内 (千円)	1年超5年以内 (千円)	5年超10年以内 (千円)	10年超 (千円)
満期保有目的の債券				
非上場外国債券	1,000,000			

[次へ](#)

(デリバティブ取引関係)

1 取引の状況に関する事項

前連結会計年度 (自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)
<p>1 取引の状況に関する事項</p> <p>(1) 取引の内容 当社は事業を行うに当たり、金属価格の変動リスクを負っていますが、このリスクを回避する為、商品先物取引（買付及び売付）を行っております。また、連結子会社はデリバティブ取引を行っておりません。</p> <p>(2) 取引に対する取組方針 当社は生産販売活動における実需に基づいた取引を原則とし、短期的な売買差益を獲得する目的や投機目的による取引は行わないことを基本方針としております。</p> <p>(3) 取引の利用目的 当社の原料（銅）に係る将来の取引市場での相場の変動によるリスク回避をする目的で利用しております。 なお、デリバティブ取引を利用してヘッジ会計を行っております。</p> <p>ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によっております。</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段・・・商品先物取引 ヘッジ対象・・・商品（非鉄金属）</p> <p>ヘッジ方針 デリバティブ取引に関する権限規定及び取引限度額等を定めた内部規定に基づき、商品の価格変動リスクの低減並びに収支の改善のため、ヘッジ対象に係る価格変動リスクを一定の範囲内でヘッジしております。</p> <p>ヘッジの有効性評価 ヘッジ対象とヘッジ手段の相場変動の累計額を半期毎に比較し、両者の変動額等を基礎にしてヘッジの有効性を評価しております。</p>	<p>1 取引の状況に関する事項</p> <p>(1) 取引の内容 当社は事業を行うに当たり、金属価格の変動リスクを負っていますが、このリスクを回避する為、商品先物取引（買付及び売付）を行っております。また、外貨建取引の為替相場のリスクを回避する為、為替予約取引を行っております。 連結子会社はデリバティブ取引を行っておりません。</p> <p>(2) 取引に対する取組方針 同左</p> <p>(3) 取引の利用目的 当社の原料（銅）に係る将来の取引市場での相場の変動によるリスク回避をする目的で利用しております。また、外貨建金銭債権の為替変動リスクを回避する目的で利用しております。 なお、デリバティブ取引を利用してヘッジ会計を行っております。</p> <p>ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によっております。なお、振当処理の要件を満たしている為替予約については振当処理によっております。</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段・・・商品先物取引及び為替予約 ヘッジ対象・・・商品（非鉄金属）及び外貨建金銭債権</p> <p>ヘッジ方針 デリバティブ取引に関する権限規定及び取引限度額等を定めた内部規定に基づき、商品の価格変動リスクの低減並びに収支の改善のため、ヘッジ対象に係る価格変動リスクを一定の範囲内でヘッジしております。また、外貨建取引の為替相場のリスクを回避する目的で為替予約取引を行っております。</p> <p>ヘッジの有効性評価 ヘッジ対象とヘッジ手段の相場変動の累計額を半期毎に比較し、両者の変動額等を基礎にしてヘッジの有効性を評価しております。為替予約取引については振当処理を採用しているため有効性の評価は行っておりません。</p>
<p>前連結会計年度 (自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)</p>
(4) 取引に係るリスクの内容	(4) 取引に係るリスクの内容

デリバティブ取引は、取引対象物の市場価格の変動に係るリスク（市場リスク）および取引先の倒産等による契約不履行に係るリスク（信用リスク）を有しております。

当社が利用している商品先物取引については銅相場の変動によるリスクがあります。

また、当社の取引先は、信用度の高い大手商社の関連会社にかぎられておりますので、相手方の債務不履行によるリスクはほとんどないものと認識しております。

(5) 取引に係るリスク管理体制

当社は商品先物取引について運用基準を設け、その運用基準に定められた取引権限、取引限度額に則り、原料部にて取引の運用、管理を行っております。さらに、取引実施の都度、取引状況につき原料部より管理部に報告しております。

(6) 取引の時価等に関する事項についての補足説明

商品先物取引は、商品価格の変動リスクを回避するためのものでありますので当該評価損益が将来の当社損益に影響を及ぼすことはありません。

2 取引の時価等に関する事項

当連結会計年度末における契約がないため、該当事項はありません。

デリバティブ取引は、取引対象物の市場価格の変動に係るリスク（市場リスク）および取引先の倒産等による契約不履行に係るリスク（信用リスク）、為替相場の変動によるリスクを有しております。

当社が利用している商品先物取引については銅相場の変動によるリスクがあります。

また、当社の取引先は、信用度の高い大手商社の関連会社にかぎられておりますので、相手方の債務不履行によるリスクはほとんどないものと認識しております。

(5) 取引に係るリスク管理体制

当社は商品先物取引及び為替予約取引について運用基準を設け、その運用基準に定められた取引権限、取引限度額に則り、原料部及び営業部にて取引の運用、管理を行っております。さらに、取引実施の都度、取引状況について原料部及び営業部より管理部に報告しております。

(6) 取引の時価等に関する事項についての補足説明

同左

2 取引の時価等に関する事項

該当事項はありません。

なお、商品先物取引及び為替予約取引を行っておりますが、いずれもヘッジ会計を適用しておりますので注記の対象から除いております。

(退職給付関係)

1 採用している退職給付制度の概要

当社及び連結子会社は、確定給付型の制度として適格退職年金制度および退職一時金制度を設けております。

2 退職給付債務に関する事項

	前連結会計年度 (平成19年3月31日)	当連結会計年度 (平成20年3月31日)
イ 退職給付債務	623,742千円	535,304千円
ロ 年金資産	90,349千円	63,887千円
ハ 未積立退職給付債務(イ - ロ)	533,392千円	471,417千円
ニ 会計基準変更時差異の未処理額	225,212千円	197,060千円
ホ 貸借対照表計上額純額(ハ - ニ)	308,180千円	274,356千円
ヘ 退職給付引当金	308,180千円	274,356千円

3 退職給付費用に関する事項

	前連結会計年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)
イ 勤務費用	36,520千円	67,752千円
ロ 会計基準変更時差異の費用処理額	28,151千円	28,151千円
ハ 退職給付費用	64,672千円	95,904千円

4 退職給付債務の計算基礎に関する事項

会計基準変更時差異の処理年数 15年

(注) 当社および連結子会社は、退職給付債務の算定方法として簡便法を採用しております。

(ストック・オプション等関係)

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成19年3月31日)	当連結会計年度 (平成20年3月31日)
<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(繰延税金資産)</p> <p>流動資産</p> <p>未実現利益消去 9,436千円</p> <p>賞与引当金 27,343千円</p> <p>未払事業税 20,650千円</p> <p>貸倒引当金 4,923千円</p> <p>計 62,354千円</p> <p>(繰延税金負債)</p> <p>流動負債</p> <p>貸倒引当金減額修正 1,381千円</p> <p>計 1,381千円</p> <p>繰延税金資産(流動)の純額 60,972千円</p> <p>(繰延税金資産)</p> <p>固定資産</p> <p>退職給付引当金 124,904千円</p> <p>役員退職慰労引当金 39,278千円</p> <p>その他 9,201千円</p> <p>計 173,383千円</p> <p>評価性引当金 48,479千円</p> <p>計 124,904千円</p> <p>(繰延税金負債)</p> <p>固定負債</p> <p>其他有価証券評価差額金 53,546千円</p> <p>土地圧縮特別勘定積立金 562,160千円</p> <p>計 615,707千円</p> <p>繰延税金資産(固定)の純額 490,803千円</p>	<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(繰延税金資産)</p> <p>流動資産</p> <p>繰越欠損金 33,590千円</p> <p>未実現利益消去 7,599千円</p> <p>賞与引当金 26,082千円</p> <p>未払事業税 191千円</p> <p>貸倒引当金 3,173千円</p> <p>その他 297千円</p> <p>計 70,934千円</p> <p>(繰延税金負債)</p> <p>流動負債</p> <p>貸倒引当金減額修正 868千円</p> <p>計 868千円</p> <p>繰延税金資産(流動)の純額 70,066千円</p> <p>(繰延税金資産)</p> <p>固定資産</p> <p>退職給付引当金 111,580千円</p> <p>役員退職慰労引当金 43,086千円</p> <p>其他有価証券評価差額金 13,877千円</p> <p>投資有価証券評価損 129,545千円</p> <p>その他 1,470千円</p> <p>計 299,561千円</p> <p>評価性引当金 174,102千円</p> <p>計 125,458千円</p> <p>(繰延税金負債)</p> <p>固定負債</p> <p>土地圧縮積立金 562,160千円</p> <p>計 562,160千円</p> <p>繰延税金資産(固定)の純額 436,702千円</p>
<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <p>法定実効税率 40.7%</p> <p>(調整)</p> <p>交際費等永久に損金に算入されない項目 7.6%</p> <p>受取配当金等永久に益金に算入されない項目 1.2%</p> <p>住民税均等割等 3.7%</p> <p>評価性引当額の増減 97.3%</p> <p>その他 0.7%</p> <p>税効果会計適用後の法人税等の負担率 47.2%</p>	<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <p>当連結会計年度は税金等調整前当期純損失であるため記載を省略しております。</p>

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)および当連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

当社グループは、伸銅品関連事業を主たる事業としておりますが全セグメントの売上高の合計、営業利益および全セグメントの資産の合計額に占める伸銅品関連事業の割合が、いずれも90%を超えているため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)および当連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

当社および連結子会社は海外拠点が存在しないため該当事項はありません。

【海外売上高】

前連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)および当連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

海外売上高が、いずれも連結売上高の10%未満のため、海外売上高の記載を省略しております。

【関連当事者との取引】

前連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	
1株当たり純資産額	195.83円	1株当たり純資産額	182.68円
1株当たり当期純利益	8.22円	1株当たり当期純損失	9.36円
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	
1株当たり当期純利益の算定上の基礎		1株当たり当期純損失の算定上の基礎	
連結損益計算書上の当期純利益	172,560千円	連結損益計算書上の当期純損失	201,905千円
普通株式に係る当期純利益	172,560千円	普通株式に係る当期純損失	201,905千円
普通株主に帰属しない金額の主要な内訳 該当事項はありません。		普通株主に帰属しない金額の主要な内訳 該当事項はありません。	
普通株式の期中平均株式数	20,985,320株	普通株式の期中平均株式数	21,572,676株

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	402,441	1,396,800	1.557	
1年以内に返済予定の長期借入金	932,434	436,886	1.564	
1年以内に返済予定のリース債務				
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く)	620,272	573,435	1.515	平成21年～25年
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く)				
その他の有利子負債				
合計	1,955,147	2,407,121		

(注) 1 「平均利率」については、借入金等の期末残高に対する加重平均利率を記載しております。

2 長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く)の連結決算日後5年間の返済予定額は以下のとおりであります。

	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	297,854	169,243	74,944	31,394

(2) 【その他】

該当事項はありません。

2 【財務諸表等】

(1) 【財務諸表】

【貸借対照表】

区分	注記 番号	第84期 (平成19年3月31日)		第85期 (平成20年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(資産の部)					
流動資産					
1 現金及び預金		822,448		1,245,302	
2 受取手形	2,7	7,136,059		5,587,414	
3 売掛金	2	2,256,912		2,065,158	
4 有価証券		1,000,000			
5 製品		130,534		128,989	
6 原料		1,254,889		719,296	
7 仕掛品		550,594		765,014	
8 前渡金		47,241		75,103	
9 前払費用		1,089		7,802	
10 未収入金		775		86,579	
11 繰延税金資産		41,638		59,893	
12 その他		1,062		614	
貸倒引当金		12,100		7,800	
流動資産合計		13,231,147	65.9	10,733,370	55.7
固定資産					
1 有形固定資産					
(1) 建物	1	758,832		759,362	
減価償却累計額		619,462	139,370	630,764	128,597
(2) 構築物	1	148,084		153,894	
減価償却累計額		130,872	17,212	133,165	20,729
(3) 機械及び装置	1	6,673,002		6,981,086	
減価償却累計額		5,808,131	864,870	6,020,257	960,828
(4) 車両運搬具		71,890		70,568	
減価償却累計額		60,505	11,384	61,217	9,350
(5) 工具・器具及び備品		304,145		304,897	
減価償却累計額		263,078	41,066	269,174	35,723
(6) 土地	1,6		2,103,232		4,075,351
(7) 建設仮勘定			246,451		13,965
有形固定資産合計		3,423,588	17.1	5,244,544	27.2

区分	注記 番号	第84期 (平成19年3月31日)		第85期 (平成20年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
2 無形固定資産					
(1) ソフトウェア		1,563		2,800	
(2) 施設利用権等		1,841		1,841	
無形固定資産合計		3,405	0.0	4,641	0.0
3 投資その他の資産					
(1) 投資有価証券		1,102,630		973,422	
(2) 関係会社株式		144,421		151,681	
(3) 長期未収入金		2,137,091		2,137,091	
(4) 従業員長期貸付金		4,750		3,580	
(5) 入会金		9,808		9,808	
(6) その他		17,823		20,907	
投資その他の資産合計		3,416,524	17.0	3,296,490	17.1
固定資産合計		6,843,518	34.1	8,545,677	44.3
資産合計		20,074,666	100.0	19,279,047	100.0

区分	注記 番号	第84期 (平成19年3月31日)		第85期 (平成20年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(負債の部)					
流動負債					
1 支払手形	7	1,303,818		456,623	
2 買掛金	2	849,923		625,774	
3 短期借入金	1	886,680		1,389,580	
4 未払金		129,555		24,927	
5 未払消費税等		7,574		40,205	
6 未払費用		118,616		114,670	
7 未払法人税等		143,533		1,890	
8 預り金		4,122		5,794	
9 前受収益				16,200	
10 賞与引当金		59,600		56,800	
11 設備関係支払手形		32,973		13,083	
12 その他		700		1,475	
流動負債合計		3,537,099	17.6	2,747,023	14.2
固定負債					
1 長期借入金	1	351,960		212,380	
2 長期仮受金		684,502		663,825	
3 退職給付引当金		293,859		258,575	
4 役員退職慰労引当金		74,290		81,350	
5 繰延税金負債		457,662		433,464	
6 再評価に係る繰延税金負債	6	846,355		846,355	
7 圧縮記帳特別勘定		10,045,675		10,045,675	
固定負債合計		12,754,304	63.6	12,541,626	65.1
負債合計		16,291,404	81.2	15,288,650	79.3

区分	注記 番号	第84期 (平成19年3月31日)		第85期 (平成20年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(純資産の部)					
株主資本					
1 資本金		1,305,000		1,595,250	
2 資本剰余金					
(1) 資本準備金				290,250	
資本剰余金合計				290,250	
3 利益剰余金					
(1) 利益準備金		4,197		10,492	
(2) その他利益剰余金					
繰越利益剰余金		401,524		90,602	
土地圧縮特別勘定 積立金		819,409			
土地圧縮積立金				819,409	
利益剰余金合計		1,225,130		920,503	
4 自己株式		2,491		15,006	
株主資本合計		2,527,638	12.6	2,790,997	14.5
評価・換算差額等					
1 土地再評価差額金	6	1,233,653		1,233,653	
2 繰延ヘッジ損益				25	
3 その他有価証券 評価差額金		21,969		34,227	
評価・換算差額等合計		1,255,622	6.2	1,199,400	6.2
純資産合計		3,783,261	18.8	3,990,397	20.7
負債純資産合計		20,074,666	100.0	19,279,047	100.0

【損益計算書】

区分	注記 番号	第84期 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)			第85期 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)		
		金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)		百分比 (%)
売上高	6		24,153,962	100.0		23,471,632	100.0
売上原価							
1 製品期首棚卸高		100,511			130,534		
2 当期製品製造原価	1	23,062,539			22,685,842		
3 当期商品仕入高		175,013			158,365		
4 他勘定より振替高	2	1,625			1,612		
合計		23,339,689			22,976,354		
5 製品期末棚卸高		130,534	23,209,155	96.1	128,989	22,847,364	97.3
売上総利益			944,806	3.9		624,267	2.7
販売費及び一般管理費	1						
1 荷造運搬費		209,242			201,046		
2 報酬・給料及び諸手当		246,348			256,831		
3 賞与引当金繰入額		7,100			7,300		
4 退職給付引当金繰入額		9,643			13,308		
5 役員退職慰労 引当金繰入額		13,050			14,730		
6 租税公課		15,989			13,649		
7 減価償却費		3,403			4,718		
8 貸倒引当金繰入額		5,300					
9 その他		128,240	638,318	2.6	144,318	655,902	2.8
営業利益又は営業損失 ()			306,487	1.3		31,634	0.1
営業外収益							
1 受取利息		9,867			9,541		
2 受取配当金	6	111,063			93,899		
3 賃貸料	6	1,080			1,080		
4 経営指導料	6	4,685			5,102		
5 その他		5,444	132,141	0.5	8,848	118,471	0.5
営業外費用							
1 支払利息		66,799			21,274		
2 売上割引					4,967		
3 手形売却損		28,709					
4 株式交付費					4,321		
5 その他		1,180	96,689	0.4	205	30,768	0.1
経常利益			341,939	1.4		56,067	0.3

区分	注記 番号	第84期 (自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月31日)		百分比 (%)	第85期 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	
		金額(千円)			金額(千円)	
特別利益						
1 貸倒引当金戻入額					4,300	
2 固定資産売却益	3	2,758				
3 投資有価証券売却益		164,967	167,726	0.7	4,300	0.0
特別損失						
1 固定資産売却損	4	400,810				
2 固定資産除却損	5	359			1,615	
3 投資有価証券売却損		94,437				
4 投資有価証券評価損					299,115	
5 過年度役員退職 慰労引当金繰入額		61,240	556,847	2.3	300,731	1.3
税引前当期純損失()			47,181	0.2	240,363	1.0
法人税、住民税 及び事業税		161,046			3,780	
過年度法人税等					1,412	
法人税等調整額		324,300	163,253	0.7	3,880	0.0
当期純利益又は 当期純損失()			116,071	0.5	241,674	1.0

製造原価明細書

区分	注記 番号	第84期 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)			第85期 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)		
		金額(千円)		構成比 (%)	金額(千円)		構成比 (%)
原料費							
1 原料期首棚卸高		537,651			1,254,889		
2 当期原料仕入高	2	21,472,863			20,197,372		
合計		22,010,514			21,452,262		
3 他勘定振替高	1	1,625			1,612		
4 原料期末棚卸高		1,254,889	20,753,998	91.3	719,296	20,731,353	90.5
労務費			894,533	3.9		932,741	4.1
(賞与引当金繰入額)			(52,500)			(49,500)	
(退職給付引当金繰入額)			(57,211)			(82,913)	
経費							
1 電力費		279,377			290,719		
2 減価償却費		151,338			252,945		
3 外注加工費		42,885			58,767		
4 工場用消耗品費		243,510			242,769		
5 その他		374,556	1,091,668	4.8	390,965	1,236,168	5.4
当期総製造費用			22,740,200	100.0		22,900,263	100.0
仕掛品期首棚卸高			872,932			550,594	
合計			23,613,133			23,450,857	
仕掛品期末棚卸高			550,594			765,014	
当期製品製造原価			23,062,539			22,685,842	

(原価計算の方法)

当社の原価計算は、第84期、第85期ともに原料費組別加工費工程別総合原価計算であります。

(脚注)

第84期 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)	第85期 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)
1 他勘定振替高の内訳 原料売上原価 1,625千円	1 他勘定振替高の内訳 原料売上原価 1,612千円
2 関係会社との取引に係るもの 関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれております。 原料仕入高 3,646,565千円	2 関係会社との取引に係るもの 関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれております。 原料仕入高 3,311,836千円

【株主資本等変動計算書】

第84期(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

	株主資本						株主資本合計
	資本金	利益剰余金				自己株式	
		利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金合計		
			繰越利益剰余金	土地圧縮特別勘定積立金			
平成18年3月31日残高(千円)	1,305,000		93,900		93,900	2,098	1,396,802
事業年度中の変動額							
剰余金の配当(注)		4,197	46,168		41,971		41,971
当期純利益			116,071		116,071		116,071
自己株式の取得						393	393
土地再評価差額金の取崩額			1,057,130		1,057,130		1,057,130
土地圧縮特別勘定積立金の積立			819,409	819,409			
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額)							
事業年度中の変動額合計(千円)		4,197	307,623	819,409	1,131,230	393	1,130,836
平成19年3月31日残高(千円)	1,305,000	4,197	401,524	819,409	1,225,130	2,491	2,527,638

	評価・換算差額等			純資産合計
	土地再評価差額金	その他有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
平成18年3月31日残高(千円)	2,290,783	298,665	2,589,449	3,986,251
事業年度中の変動額				
剰余金の配当(注)				41,971
当期純利益				116,071
自己株式の取得				393
土地再評価差額金の取崩額				1,057,130
土地圧縮特別勘定積立金の積立				
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額)	1,057,130	276,696	1,333,826	1,333,826
事業年度中の変動額合計(千円)	1,057,130	276,696	1,333,826	202,989
平成19年3月31日残高(千円)	1,233,653	21,969	1,255,622	3,783,261

(注) 剰余金の配当のうち利益準備金 4,197千円及び繰越利益剰余金 46,168千円は平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目であります。

第85期(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

	株主資本									株主資本合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金					自己株式	
		資本準備金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金			利益剰余金合計		
					繰越利益剰余金	土地圧縮特別勘定積立金	土地圧縮積立金			
平成19年3月31日残高(千円)	1,305,000			4,197	401,524	819,409		1,225,130	2,491	2,527,638
事業年度中の変動額										
新株の発行	290,250	290,250	290,250							580,500
剰余金の配当				6,295	69,247			62,952		62,952
当期純損失					241,674			241,674		241,674
自己株式の取得									12,514	12,514
圧縮対象資産の取得による振替						819,409	819,409			
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額(純額)										
事業年度中の変動額合計(千円)	290,250	290,250	290,250	6,295	310,922	819,409	819,409	304,627	12,514	263,358
平成20年3月31日残高(千円)	1,595,250	290,250	290,250	10,492	90,602		819,409	920,503	15,006	2,790,997

	評価・換算差額等				純資産合計
	土地再評価差額金	繰延ヘッジ損益	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
平成19年3月31日残高(千円)	1,233,653		21,969	1,255,622	3,783,261
事業年度中の変動額					
新株の発行					580,500
剰余金の配当					62,952
当期純損失					241,674
自己株式の取得					12,514
圧縮対象資産の取得による振替					
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額(純額)		25	56,197	56,222	56,222
事業年度中の変動額合計(千円)		25	56,197	56,222	207,135
平成20年3月31日残高(千円)	1,233,653	25	34,227	1,199,400	3,990,397

重要な会計方針

項目	第84期 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)	第85期 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)
1 有価証券の評価基準及び 評価方法	(1) 満期保有目的の債券 償却原価法(定額法) (2) 子会社株式 移動平均法による原価法 (3) その他有価証券 時価のあるもの 期末前1ヶ月間の市場価格の平均 に基づく時価法(評価差額は、全部 純資産直入法により処理し、売却 原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法	(1) (2) 子会社株式 同左 (3) その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左
2 デリバティブの評価方法	時価法	同左
3 棚卸資産の評価基準及び 評価方法	原料 先入先出法による原価法 製品 先入先出法による原価法 仕掛品 先入先出法による原価法	原料 同左 製品 同左 仕掛品 同左
4 固定資産の減価償却の方 法	(1) 有形固定資産 定率法によっております。 なお、耐用年数及び残存価額につい ては、法人税法に規定する方法と 同一の基準によっております。 (2) 無形固定資産 定額法によっております。 なお、自社利用のソフトウェアにつ いては、社内における利用可能期 間(5年)に基づく定額法を採用し ております。	(1) 有形固定資産 同左 (2) 無形固定資産 定額法によっております。 なお、自社利用のソフトウェア については、社内における利用可 能期間(主に5年)に基づく定額 法を採用しております。
5 引当金の計上基準	(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるた め一般債権については貸倒実績率に より、貸倒懸念債権等特定の債権に ついては、個別に回収可能性を検討 し、回収不能見込額を計上してあり ます。 (2) 賞与引当金 従業員の賞与の支払に充てるため支 給見込額に基づいて計上してありま す。 (3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当 期末における退職給付債務及び年金 資産の見込額に基づき計上してあり ます。 なお、会計基準変更時差異は、15年 による均等額を費用処理してありま す。	(1) 貸倒引当金 同左 (2) 賞与引当金 同左 (3) 退職給付引当金 同左

項目	第84期 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)	第85期 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)
	(4) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、役員退職慰労金規定に基づく当期末要支給額を計上しております。	(4) 役員退職慰労引当金 同左
6 リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同左
7 ヘッジ会計の方法	<p>(1) ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によっております。</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段・・・商品先物取引 ヘッジ対象・・・商品(非鉄金属)</p> <p>(3) ヘッジ方針 デリバティブ取引に関する権限規定及び取引限度額等を定めた内部規定に基づき、商品の価格変動リスクの低減並びに収支の改善のため、ヘッジ対象に係る価格変動リスクを一定の範囲でヘッジしております。</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ対象とヘッジ手段の相場変動の累計額を半期ごとに比較し、両者の変動額等を基礎にしてヘッジの有効性を評価しております。</p>	<p>(1) ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によっております。なお、振当処理の要件を満たしている為替予約については振当処理によっております。</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段・・・商品先物取引 及び為替予約 ヘッジ対象・・・商品(非鉄金属) 及び外貨建金銭 債権</p> <p>(3) ヘッジ方針 デリバティブ取引に関する権限規定及び取引限度額等を定めた内部規定に基づき、商品の価格変動リスクの低減並びに収支の改善のため、ヘッジ対象に係る価格変動リスクを一定の範囲でヘッジしております。また、外貨建取引の為替相場の変動リスクを回避する目的で為替予約しております。</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ対象とヘッジ手段の相場変動の累計額を半期ごとに比較し、両者の変動額等を基礎にしてヘッジの有効性を評価しております。為替予約取引については振当処理を採用しているため、有効性の評価は行っておりません。</p>
8 その他財務諸表作成のための重要な事項	<p>(1) 消費税等の会計処理 税抜方式によっております。</p> <p>(2)</p>	<p>(1) 消費税等の会計処理 同左</p> <p>(2) 繰延資産の処理方法 株式交付費 支出時に全額費用処理しております。</p>

重要な会計方針の変更

<p>第84期 (自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月31日)</p>	<p>第85期 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)</p>
<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準) 当事業年度より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。 これによる損益に与える影響はありません。 なお、従来の「資本の部」の合計に相当する金額は3,783,261千円であります。 当事業年度における貸借対照表の純資産の部については、財務諸表等規則の改正に伴い、改正後の財務諸表等規則より作成しております。</p>	
<p>(役員賞与に係る会計基準) 当事業年度より「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年11月29日 企業会計基準第4号)を適用しております。 この適用に伴い、従来の方法によった場合と比較して、販売費及び一般管理費が10,500千円増加し、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益が同額減少しております。</p>	
<p>(役員退職慰労引当金の計上基準) 役員退職慰労金は従来、支出時の費用として処理しておりましたが、当事業年度より、役員退職慰労金規定に基づく期末要支給額を役員退職慰労引当金として計上する方法に変更しております。この変更は、役員退職金の重要性が増してきており、役員退職時における一時的な支出の発生に対処すること及び期間損益の適正化、財務体質の健全化を図ることを目的として行ったものであります。 なお、この変更に伴い、当事業年度の発生額13,050千円は販売費及び一般管理費に、過年度分相当額 61,240千円は特別損失に計上しております。この結果、従来の方法によった場合に比べ営業利益及び経常利益は13,050千円減少し、税引前当期純利益は74,290千円減少しております。</p>	
<p>第84期 (自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月31日)</p>	<p>第85期 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)</p>
	<p>(有形固定資産の減価償却の方法の変更) 法人税法の改正((所得税法等の一部を改正する法律 平成19年 3月30日 法律第6号) 及び(法人税法施行令の一部を改正する政令 平成19年 3月30日 政令第83号))に伴い、当事業年度から、平成19年 4月 1日以降に取得したものについては、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。 これに伴い、前事業年度と同一の方法によった場合と比べ、営業損失は8,708千円増加し、経常利益は 8,708千円減少し、税引前当期純損失は8,708千円増加しております。 (追加情報) 当事業年度から、平成19年 3月31日以前に取得したものについては、償却可能限度額まで償却が終了した翌事業年度から 5年間で均等償却する方法によっております。 これに伴い、前事業年度と同一の方法によった場合と比べ、営業損失は43,205千円増加し、経常利益は43,205千円減少し、税引前当期純損失は43,205千円増加しております。</p>

表示方法の変更

第84期 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	第85期 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
	(損益計算書) 前事業年度において営業外費用「支払利息」に含めて表示しておりました「売上割引」(前事業年度 3,348千円)は重要性が増したため、当事業年度においては区分掲記することといたしました。

追加情報

第84期 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	第85期 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
<p>平成19年1月16日、大阪府道高速大和川線に係る収用に伴い、本社工場の対象土地売却及び設備等の補償契約等について阪神高速道路株式会社と締結致しました。</p> <p>本件に伴い、将来圧縮を予定している部分については、株主資本の「土地圧縮特別勘定積立金」及び固定負債の「圧縮記帳特別勘定」として計上しております。また、補償金の未収分は、投資その他の資産の「長期未収入金」として、工場移転に伴い発生する費用に対する補償部分は、固定負債の「長期仮受金」としてそれぞれ計上しております。</p>	<p>平成19年3月期において、大阪府道高速大和川線に係る収用に伴い、本社工場の対象土地売却及び設備等の補償契約等について阪神高速道路株式会社と締結致しました。</p> <p>本件に伴い、将来圧縮を予定している部分については、固定負債の「圧縮記帳特別勘定」として計上しております。なお、当期に圧縮対象資産である土地を取得したため株主資本の「利益剰余金の内の土地圧縮特別勘定積立金」は「土地圧縮積立金」へ振替しております。また、補償金の未収分は投資その他の資産の「長期未収入金」として、工場移転に伴い、発生する費用に対する補償部分は、固定負債の「長期仮受金」としてそれぞれ計上しております。</p>

注記事項

(貸借対照表関係)

第84期 (平成19年3月31日)		第85期 (平成20年3月31日)	
1 下記資産は、長期借入金 554,640千円(1年内返済予定額を含む)及び短期借入金 100,000千円の担保に提供しております。		1 下記資産は、長期借入金 351,960千円(1年内返済予定額を含む)及び短期借入金 490,000千円の担保に提供しております。	
資産の種類	金額(千円)	資産の種類	金額(千円)
建物	139,333	建物	128,568
構築物	17,212	構築物	20,729
機械及び装置	864,870	機械及び装置	960,828
土地	2,103,232	土地	2,103,232
合計	3,124,649	合計	3,213,358
なお、これらについては工場財団を設定しております。		なお、これらについては工場財団を設定しております。	
2 関係会社に係る注記 区分掲記されたもの以外で各科目に含まれている 関係会社に対するものは次のとおりであります。		2 関係会社に係る注記 区分掲記されたもの以外で各科目に含まれている 関係会社に対するものは次のとおりであります。	
受取手形	1,477,300千円	受取手形	1,341,725千円
売掛金	348,403千円	売掛金	303,460千円
買掛金	111,069千円	買掛金	72,076千円
3 偶発債務		3 偶発債務	
種類	被保証者	種類	被保証者
借入金	日伸地金(株)	借入金	日伸地金(株)
	23,170千円		16,540千円
4 受取手形割引高		4	
受取手形割引高	254,663千円		
関係会社受取手形割引高	51,996千円		
5 受取手形裏書譲渡高		5	
関係会社受取手形裏書譲渡高	400,000千円		

第84期 (平成19年3月31日)	第85期 (平成20年3月31日)
<p>6 土地の再評価に関する法律(平成10年3月31日公布法律第34号)および土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律(平成11年3月31日改正)に基づき、事業用の土地の再評価を行っております。当該評価差額のうち、法人税その他の利益に関連する金額を課税標準とする税金に相当する金額を「再評価に係る繰延税金負債」として固定負債の部に計上し、当該繰延税金負債を控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。再評価の方法については、土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第3号に定める地方税法(昭和25年法律第226号)第341条第10号の土地課税台帳に登録されている価額に合理的な調整を行って算出する方法を採用しております。</p> <p>再評価を行った年月日 平成12年3月31日 再評価を行った土地の当期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額 891,954千円</p>	<p>6 土地の再評価に関する法律(平成10年3月31日公布法律第34号)および土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律(平成11年3月31日改正)に基づき、事業用の土地の再評価を行っております。当該評価差額のうち、法人税その他の利益に関連する金額を課税標準とする税金に相当する金額を「再評価に係る繰延税金負債」として固定負債の部に計上し、当該繰延税金負債を控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。再評価の方法については、土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第3号に定める地方税法(昭和25年法律第226号)第341条第10号の土地課税台帳に登録されている価額に合理的な調整を行って算出する方法を採用しております。</p> <p>再評価を行った年月日 平成12年3月31日 再評価を行った土地の当期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額 891,954千円</p>
<p>7 事業年度末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。</p> <p>なお、当事業年度末日が金融機関の休日であったため、次の事業年度末日満期手形が、事業年度末残高に含まれております。</p> <p>受取手形 752,402千円 支払手形 295,418千円</p>	<p>7</p>

(損益計算書関係)

第84期 (自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月31日)	第85期 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)
<p>1 研究開発費の総額 一般管理費および当期製造費用に含まれる研究開発費はありません。</p>	<p>1 研究開発費の総額 一般管理費および当期製造費用に含まれる研究開発費はありません。</p>
<p>2 他勘定より振替高の内訳 原料売上原価 1,625千円</p>	<p>2 他勘定より振替高の内訳 原料売上原価 1,612千円</p>
<p>3 固定資産売却益の内訳 機械及び装置 2,758千円</p>	<p>3</p>
<p>4 固定資産売却損の内訳 土地 400,810千円</p>	<p>4</p>
<p>5 固定資産除却損の内訳 機械及び装置 159千円 車両運搬具 200千円 合計 359千円</p>	<p>5 固定資産除却損の内訳 機械及び装置 984千円 車両運搬具 241千円 工具・器具及び備品 388千円 合計 1,615千円</p>
<p>6 関係会社との取引に係るもの 関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれております。</p> <p>売上高 4,918,439千円 受取配当金 97,706千円 賃貸料 1,080千円 経営指導料 4,685千円</p>	<p>6 関係会社との取引に係るもの 関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれております。</p> <p>売上高 4,845,423千円 受取配当金 78,300千円 賃貸料 1,080千円 経営指導料 5,102千円</p>

(株主資本等変動計算書関係)

第84期(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	14,137	1,745		15,882

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取りによる増加 1,745株

第85期(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	15,882	64,216		80,098

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次のとおりであります。

自己株式の市場買付による増加 60,000株

単元未満株式の買取りによる増加 4,216株

(リース取引関係)

第84期 (自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月31日)	第85期 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)																				
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引																				
1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額	1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額																				
<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 30%;"></th> <th style="text-align: center;">取得価額 相当額 (千円)</th> <th style="text-align: center;">減価償却累 計額相当額 (千円)</th> <th style="text-align: center;">期末残高 相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具・器具 及び備品</td> <td style="text-align: center;">3,071</td> <td style="text-align: center;">639</td> <td style="text-align: center;">2,431</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額 相当額 (千円)	減価償却累 計額相当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)	工具・器具 及び備品	3,071	639	2,431	<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 30%;"></th> <th style="text-align: center;">取得価額 相当額 (千円)</th> <th style="text-align: center;">減価償却累 計額相当額 (千円)</th> <th style="text-align: center;">期末残高 相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具・器具 及び備品</td> <td style="text-align: center;">3,071</td> <td style="text-align: center;">1,407</td> <td style="text-align: center;">1,663</td> </tr> <tr> <td></td> <td colspan="3" style="text-align: center;">同左</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額 相当額 (千円)	減価償却累 計額相当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)	工具・器具 及び備品	3,071	1,407	1,663		同左		
	取得価額 相当額 (千円)	減価償却累 計額相当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)																		
工具・器具 及び備品	3,071	639	2,431																		
	取得価額 相当額 (千円)	減価償却累 計額相当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)																		
工具・器具 及び備品	3,071	1,407	1,663																		
	同左																				
なお、取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定しております。																					
2 未経過リース料期末残高相当額	2 未経過リース料期末残高相当額																				
<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 60%;">1年以内</td> <td style="text-align: right;">767千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">1,663千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">2,431千円</td> </tr> </tbody> </table>	1年以内	767千円	1年超	1,663千円	合計	2,431千円	<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 60%;">1年以内</td> <td style="text-align: right;">767千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">895千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">1,663千円</td> </tr> </tbody> </table>	1年以内	767千円	1年超	895千円	合計	1,663千円								
1年以内	767千円																				
1年超	1,663千円																				
合計	2,431千円																				
1年以内	767千円																				
1年超	895千円																				
合計	1,663千円																				
なお、未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定しております。	同左																				
3 支払リース料及び減価償却費相当額	3 支払リース料及び減価償却費相当額																				
<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 60%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">2,000千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">2,000千円</td> </tr> </tbody> </table>	支払リース料	2,000千円	減価償却費相当額	2,000千円	<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 60%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">767千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">767千円</td> </tr> </tbody> </table>	支払リース料	767千円	減価償却費相当額	767千円												
支払リース料	2,000千円																				
減価償却費相当額	2,000千円																				
支払リース料	767千円																				
減価償却費相当額	767千円																				
4 減価償却費相当額の算定方法	4 減価償却費相当額の算定方法																				
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。	同左																				
(減損損失について)	(減損損失について)																				
リース資産に配分された減損損失はありません。	同左																				

(有価証券関係)

前事業年度(平成19年3月31日現在)

子会社株式で時価のあるものはありません。

当事業年度(平成20年3月31日現在)

子会社株式で時価のあるものはありません。

(税効果会計関係)

第84期 (平成19年3月31日)	第85期 (平成20年3月31日)																																																								
<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(繰延税金資産)</p> <p>流動資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">賞与引当金</td> <td style="text-align: right;">24,251千円</td> </tr> <tr> <td>未払事業税</td> <td style="text-align: right;">12,464千円</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金</td> <td style="text-align: right;">4,923千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">41,638千円</td> </tr> </table> <p>(繰延税金資産)</p> <p>固定資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">119,571千円</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金</td> <td style="text-align: right;">30,228千円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">2,795千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">152,595千円</td> </tr> <tr> <td>評価性引当金</td> <td style="text-align: right;">33,024千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">119,571千円</td> </tr> </table> <p>(繰延税金負債)</p> <p>固定負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">その他有価証券評価差額金</td> <td style="text-align: right;">15,072千円</td> </tr> <tr> <td>土地圧縮特別勘定積立金</td> <td style="text-align: right;">562,160千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">577,233千円</td> </tr> </table> <p>繰延税金資産(固定)の純額 457,662千円</p>	賞与引当金	24,251千円	未払事業税	12,464千円	貸倒引当金	4,923千円	計	41,638千円	退職給付引当金	119,571千円	役員退職慰労引当金	30,228千円	その他	2,795千円	計	152,595千円	評価性引当金	33,024千円	計	119,571千円	その他有価証券評価差額金	15,072千円	土地圧縮特別勘定積立金	562,160千円	計	577,233千円	<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(繰延税金資産)</p> <p>流動資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">繰越欠損金</td> <td style="text-align: right;">33,590千円</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金</td> <td style="text-align: right;">23,111千円</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金</td> <td style="text-align: right;">3,173千円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">17千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">59,893千円</td> </tr> </table> <p>(繰延税金資産)</p> <p>固定資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">105,214千円</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金</td> <td style="text-align: right;">33,101千円</td> </tr> <tr> <td>その他有価証券評価差額金</td> <td style="text-align: right;">23,482千円</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券評価損</td> <td style="text-align: right;">124,220千円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">284千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">286,303千円</td> </tr> <tr> <td>評価性引当金</td> <td style="text-align: right;">157,607千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">128,696千円</td> </tr> </table> <p>(繰延税金負債)</p> <p>固定負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">土地圧縮積立金</td> <td style="text-align: right;">562,160千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">562,160千円</td> </tr> </table> <p>繰延税金資産(固定)の純額 433,464千円</p>	繰越欠損金	33,590千円	賞与引当金	23,111千円	貸倒引当金	3,173千円	その他	17千円	計	59,893千円	退職給付引当金	105,214千円	役員退職慰労引当金	33,101千円	その他有価証券評価差額金	23,482千円	投資有価証券評価損	124,220千円	その他	284千円	計	286,303千円	評価性引当金	157,607千円	計	128,696千円	土地圧縮積立金	562,160千円	計	562,160千円
賞与引当金	24,251千円																																																								
未払事業税	12,464千円																																																								
貸倒引当金	4,923千円																																																								
計	41,638千円																																																								
退職給付引当金	119,571千円																																																								
役員退職慰労引当金	30,228千円																																																								
その他	2,795千円																																																								
計	152,595千円																																																								
評価性引当金	33,024千円																																																								
計	119,571千円																																																								
その他有価証券評価差額金	15,072千円																																																								
土地圧縮特別勘定積立金	562,160千円																																																								
計	577,233千円																																																								
繰越欠損金	33,590千円																																																								
賞与引当金	23,111千円																																																								
貸倒引当金	3,173千円																																																								
その他	17千円																																																								
計	59,893千円																																																								
退職給付引当金	105,214千円																																																								
役員退職慰労引当金	33,101千円																																																								
その他有価証券評価差額金	23,482千円																																																								
投資有価証券評価損	124,220千円																																																								
その他	284千円																																																								
計	286,303千円																																																								
評価性引当金	157,607千円																																																								
計	128,696千円																																																								
土地圧縮積立金	562,160千円																																																								
計	562,160千円																																																								
<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">法定実効税率(調整)</td> <td style="text-align: right;">40.7%</td> </tr> <tr> <td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">16.8%</td> </tr> <tr> <td>受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">85.9%</td> </tr> <tr> <td>住民税均等割等</td> <td style="text-align: right;">8.0%</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額の増減</td> <td style="text-align: right;">242.1%</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">2.1%</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">税効果会計適用後の法人税等の負担率</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">346.0%</td> </tr> </table>	法定実効税率(調整)	40.7%	交際費等永久に損金に算入されない項目	16.8%	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	85.9%	住民税均等割等	8.0%	評価性引当額の増減	242.1%	その他	2.1%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	346.0%	<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <p>当事業年度は税引前当期純損失であるため記載を省略しております。</p>																																										
法定実効税率(調整)	40.7%																																																								
交際費等永久に損金に算入されない項目	16.8%																																																								
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	85.9%																																																								
住民税均等割等	8.0%																																																								
評価性引当額の増減	242.1%																																																								
その他	2.1%																																																								
税効果会計適用後の法人税等の負担率	346.0%																																																								

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

第84期 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)		第85期 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	
1株当たり純資産額	180.29円	1株当たり純資産額	168.94円
1株当たり当期純利益	5.53円	1株当たり当期純損失	11.20円
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	
1株当たり当期純利益の算定上の基礎		1株当たり当期純損失の算定上の基礎	
損益計算書上の当期純利益	116,071千円	損益計算書上の当期純損失	241,674千円
普通株式に係る当期純利益	116,071千円	普通株式に係る当期純損失	241,674千円
普通株主に帰属しない金額の主要な内訳 該当事項はありません。		普通株主に帰属しない金額の主要な内訳 該当事項はありません。	
普通株式の期中平均株式数	20,985,320株	普通株式の期中平均株式数	21,572,676株

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額(千円)
(投資有価証券)		
その他有価証券		
(株)ハマイ	348,297	254,256
中央三井トラストホールディングス(株)	375,000	235,968
三菱マテリアル(株)	484,000	213,879
(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	90,200	78,636
浅香工業(株)	300,000	52,800
(株)みずほフィナンシャルグループ	120	47,370
あいおい損害保険(株)	50,000	27,577
太平洋工業(株)	69,333	25,573
(株)旭金属工業所	9,870	13,200
川崎重工業(株)	30,000	6,880
山崎金属産業(株)	12,000	6,200
(株)中京銀行	19,262	5,679
富士精密(株)	400	4,100
(株)スリーアロー	20	1,000
(株)金属会館	300	300
計	1,788,802	973,422

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価 償却累計額 又は償却 累計額(千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末 残高 (千円)
有形固定資産							
建物	758,832	530		759,362	630,764	11,302	128,597
構築物	148,084	5,810		153,894	133,165	2,293	20,729
機械及び装置	6,673,002	319,508	11,424	6,981,086	6,020,257	222,566	960,828
車両運搬具	71,890	3,510	4,833	70,568	61,217	5,303	9,350
工具・器具 及び備品	304,145	8,530	7,778	304,897	269,174	13,484	35,723
土地	2,103,232	1,972,119		4,075,351			4,075,351
建設仮勘定	246,451	79,584	312,071	13,965			13,965
有形固定資産計	10,305,639	2,389,592	336,107	12,359,125	7,114,580	254,950	5,244,544
無形固定資産							
ソフトウェア				7,643	4,842	2,713	2,800
施設利用権等				1,841			1,841
無形固定資産計				9,484	4,842	2,713	4,641
繰延資産							
繰延資産計							

(注) 1 主な増減内容

(増加)	構築物	防音壁設置	5,810千円
	機械及び装置	連続抽伸機・2ロール矯正機	140,000千円
		型連続抽伸機付属設備	80,958千円
		7号連抽機改造工事	49,070千円
		3押サイドシリンダー製作	24,000千円
		コンテナ新作(2号押出機)	10,530千円
		クーリングタワー更新	6,320千円
	工具・器具 及び備品	蛍光X線膜厚計	8,000千円
	土地	工場敷地(堺市堺区築港八幡町)	1,972,119千円
	建設仮勘定	7号連抽機改造工事	34,080千円
		3押サイドシリンダー製作	24,000千円
		オシレーション装置(横連)	7,875千円
		切断面取機(抽伸9号連抽機)	6,090千円
		防音壁設置	5,810千円
(減少)	建設仮勘定	連続抽伸機・2ロール矯正機	147,000千円
		型連続抽伸機付属設備	84,885千円
		7号連抽機改造工事	50,376千円
		3押サイドシリンダー製作	24,000千円
		防音壁設置	5,810千円

2 無形固定資産の金額が資産総額の1%以下であるため、「前期末残高」、「当期増加額」及び「当期減少額」の記載を省略しております。

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	12,100			4,300	7,800
賞与引当金	59,600	56,800	59,600		56,800
役員退職慰労引当金	74,290	14,270	7,210		81,350

(注) 貸倒引当金の「当期減少額(その他)」欄の金額は、差額補充法による戻入額であります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

流動資産

イ 現金及び預金

区分		金額(千円)
現金		1,010
預金の種類	当座預金	1,228,033
	普通預金	6,258
	定期預金	10,000
	小計	1,244,291
合計		1,245,302

ロ 受取手形

相手先別内訳

相手先	金額(千円)
大阪黄銅株式会社	1,341,725
市原金属産業株式会社	1,121,873
東芳工業株式会社	669,827
春田産業株式会社	322,783
太平洋工業株式会社	254,756
その他	1,876,446
合計	5,587,414

期日別内訳

期日	金額(千円)
平成20年 4月	1,586,274
5月	514,234
6月	1,997,569
7月	1,178,124
8月以降	311,211
合計	5,587,414

八 売掛金

相手先別内訳

相手先	金額(千円)
市原金属産業株式会社	445,516
大阪黄銅株式会社	303,456
東芳工業株式会社	172,779
太平洋工業株式会社	113,085
春田産業株式会社	101,982
その他	928,338
合計	2,065,158

売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

前期繰越高(千円)	当期発生高(千円)	当期回収高(千円)	次期繰越高(千円)	回収率(%)	滞留期間(日)
(A)	(B)	(C)	(D)	$\frac{(C)}{(A)+(B)} \times 100$	$\frac{(A)+(D)}{2}$ $\frac{(B)}{366}$
2,256,912	24,640,491	24,832,245	2,065,158	92.3	32.1

(注) 消費税等の会計処理は、税抜方式を採用しておりますが、上記金額には消費税等が含まれております。

二 製品

品名	金額(千円)
銅・黄銅の抽伸棒	105,209
銅・黄銅の押出棒	14,184
銅・黄銅の線	6,842
その他	2,752
合計	128,989

ホ 原料

品名	金額(千円)
黄銅屑	306,433
銅・銅屑	132,416
亜鉛	60,783
鉛・?・その他	219,662
合計	719,296

へ 仕掛品

品名	金額(千円)
インゴット	464,828
抽伸半途品	91,492
押出半途品	86,842
伸線半途品	33,789
角線半途品	35,632
鍛造半途品	9,014
その他	43,415
合計	765,014

投資その他の資産
 長期未収入金

相手先	金額(千円)
阪神高速道路株式会社	2,137,091
合計	2,137,091

流動負債

イ 支払手形
 相手先別内訳

相手先	金額(千円)
伊藤忠メタルズ株式会社	68,520
ホット株式会社	65,228
三菱伸銅株式会社	48,328
株式会社村島喜八商店	45,208
三谷伸銅株式会社	42,888
その他	186,449
合計	456,623

期日別内訳

期日	金額(千円)
平成20年4月	93,952
5月	52,141
6月	133,003
7月以降	177,525
合計	456,623

□ 買掛金

相手先	金額(千円)
丸紅メタル株式会社	159,431
太平洋工業株式会社	58,532
春田産業株式会社	45,176
日伸地金株式会社	42,558
株式会社扇谷	41,905
その他	278,169
合計	625,774

八 短期借入金

借入先	金額(千円)
株式会社三菱東京UFJ銀行	320,000
中央三井信託銀行株式会社	170,000
株式会社みずほ銀行	160,000
株式会社りそな銀行	120,000
株式会社紀陽銀行	120,000
株式会社中京銀行	120,000
株式会社関西アーバン銀行	120,000
株式会社南都銀行	120,000
小計	1,250,000
1年内返済予定長期借入金	139,580
合計	1,389,580

固定負債

イ 長期借入金

借入先	金額(千円)
中小企業金融公庫	212,380
合計	212,380

□ 圧縮記帳特別勘定

内訳	金額(千円)
土地収用に係る建物・工作物等一式	10,045,675
合計	10,045,675

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
株券の種類	100株券、500株券、1,000株券、10,000株券、100,000株券、100株未満券
剰余金の配当の基準日	9月30日 3月31日
1単元の株式数	1,000株
株式の名義書換え	
取扱場所	大阪市中央区北浜2丁目2番21号 中央三井信託銀行株式会社 大阪支店
株主名簿管理人	東京都中央区京橋1丁目7番1号 中央三井信託銀行株式会社
取次所	中央三井信託銀行株式会社本店及び全国各支店 日本証券代行株式会社本支店
名義書換手数料	無料
新券交付手数料	株券1枚につき200円
単元未満株式の買取り	
取扱場所	大阪市中央区北浜2丁目2番21号 中央三井信託銀行株式会社 大阪支店
株主名簿管理人	東京都中央区京橋1丁目7番1号 中央三井信託銀行株式会社
取次所	中央三井信託銀行株式会社本店及び全国各支店 日本証券代行株式会社本支店
買取手数料	当社株式取扱規則に規定する1株当たりの買取価格によって1単元の株式の売買を証券取引所で行ったときに徴収される売買委託手数料額を買取単元未満株式数で按分した額(注)
公告掲載方法	当社の公告方法は、電子公告とする。ただし、電子公告による公告をすることができない事故その他のやむを得ない事由が生じた場合の公告方法は、日本経済新聞に掲載する方法とする。 なお、電子公告は当社のホームページに掲載しており、そのアドレスは次のとおりです。 http://www.nippon-shindo.co.jp
株主に対する特典	なし

- (注) 1 平成11年10月1日以降の単元未満株式の買取手数料の金額は、1単元の株式数の売買の委託に係る手数料相当額として、次に定める金額を買取単元未満株式数で按分した額、
- | | |
|------------------------|--------|
| 100万円以下の金額につき | 1.150% |
| 100万円を超える500万円以下の金額につき | 0.900% |
- (円未満の端数を生じた場合には、切り捨てております。)
- 但し、1単元当たりの算定金額が、2,500円に満たない場合には、2,500円としております。
- 2 当社定款の定めにより、単元未満株主は、会社法第189条第2項各号に掲げる権利、株主の有する株式数に応じて募集株式の割当ておよび募集新株予約権の割当てを受ける権利並びに会社法第166条第1項の規定による請求をする権利以外の権利を有しておりません。

第7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

当社には親会社等はありません。

2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類

事業年度 第84期（自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）平成19年6月28日
近畿財務局長に提出。

(2) 半期報告書

第85期中（自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日）平成19年12月20日近畿財務
局長に提出。

(3) 有価証券報告書の訂正報告書

訂正報告書（上記（1）有価証券報告書の訂正報告書）を平成19年8月1日近畿財務局長
に提出。

(4) 臨時報告書

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第4号（主要株主の異動）の規定に基
づく臨時報告書を平成19年10月30日近畿財務局長に提出。

(5) 有価証券報告書の訂正報告書

訂正報告書（上記（1）有価証券報告書の訂正報告書）を平成19年12月3日近畿財務局長
に提出。

(6) 有価証券届出書及びその添付書類

第三者割当による新株式の発行 平成19年12月21日近畿財務局長に提出。

(7) 臨時報告書

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第4号（主要株主の異動）の規定に基
づく臨時報告書を平成20年3月26日近畿財務局長に提出。

(8) 自己株券買付状況報告書

平成19年9月14日、平成19年10月15日、平成19年11月15日、平成19年12月14日、平成20
年1月15日、平成20年2月15日、平成20年3月12日、平成20年4月15日近畿財務局長に提
出。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書

平成19年6月28日

日本伸銅株式会社
取締役会 御中

みすず監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 山本 宣雄

指定社員
業務執行社員 公認会計士 植田 益司

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている日本伸銅株式会社の平成18年4月1日から平成19年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、日本伸銅株式会社及び連結子会社の平成19年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」に記載されているとおり、役員退職慰労金の会計処理について当連結会計年度より支出時に費用処理する方法から役員退職慰労金規定に基づく期末要支給額を役員退職慰労引当金として計上する方法に変更した。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

() 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成20年6月27日

日本伸銅株式会社

取締役会御中

監査法人 トーマツ

指定社員
業務執行社員 公認会計士 後藤 紳太郎

指定社員
業務執行社員 公認会計士 森村 照私

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている日本伸銅株式会社の平成19年4月1日から平成20年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監

査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、日本伸銅株式会社及び連結子会社の平成20年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

() 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成19年6月28日

日本伸銅株式会社
取締役会 御中

みすず監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 山本 宣雄

指定社員
業務執行社員 公認会計士 植田 益司

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている日本伸銅株式会社の平成18年4月1日から平成19年3月31日までの第84期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、日本伸銅株式会社の平成19年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

「重要な会計方針の変更」に記載されているとおり、役員退職慰労金の会計処理について当事業年度より支出時に費用処理する方法から役員退職慰労金規定に基づく期末要支給額を役員退職慰労引当金として計上する方法に変更した。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

() 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成20年6月27日

日本伸銅株式会社

取締役会御中

監査法人 トーマツ

指定社員
業務執行社員 公認会計士 後藤 紳太郎

指定社員
業務執行社員 公認会計士 森村 照私

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている日本伸銅株式会社の平成19年4月1日から平成20年3月31日までの第85期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果と

して意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、日本伸銅株式会社の平成20年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

() 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。